

北海道議會時報

平成6年第1回定例会



北海道議會事務局

北海道議會時報第46卷第1号(平成6年第1回定例会)

(表紙写真)

旧浦河支庁庁舎

(北海道開拓の村・札幌市厚別区厚別町小野幌50)

明治30年(1897)、北海道庁が郡区役所制度を廃止し支庁制度を設け、浦河支庁など19の支庁が置かれた。

この建物は、大正8年(1919)に地元の浦河村および道庁の費用で建設され、昭和7年(1932)日高支庁と改称された。昭和31年(1956)浦河町に払い下げられた後は、堺町会館や博物館に利用されていた。

- 旧所在地 浦河郡浦河町大通2丁目23番地
(浦河郡浦河村大字浦河)
- 建築年代 大正8年(1919)
- 面積 193.50坪(639.67㎡)
- 構造 木造一部2階建
- 寄贈者 浦河町
- 収集年 → 復元年 昭和55年(1980) → 56年(1981)

…… も く じ ……

第 1 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	17
会 議 案	20
意 見 案	20
請 願 ・ 陳 情	25

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	26
常 任 委 員 会	31
特 別 委 員 会	38
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
冷害対策特別委員会	
予算特別委員会	41

資 料

北海道議会議席表	54
----------------	----

1・2・3 月のメモ

注 決算特別委員会は審査終了後一括掲載

議 会 日 誌



▶ 1 月

11日(火) 各常任委員会
 12日(水) 石炭対策特別、北方領土対策特別、
 エネルギー問題調査特別、交通安全
 対策特別、過疎地域振興対策特別、
 決算特別各委員会
 13日(木) 冷害対策特別委員会
 20日(木) 商工労働観光委員会

▶ 2 月

1 日(火) 各常任委員会
 2 日(水) 総合開発調査特別、石炭対策特別、
 北方領土対策特別、交通安全対策特
 別、過疎地域振興対策特別、冷害対
 策特別、決算特別各委員会
 18日(金) 石炭対策特別委員会
 22日(火) 議会運営委員会
 28日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特
 別、石炭対策特別、北方領土対策特
 別、エネルギー問題調査特別、交通
 安全対策特別、過疎地域振興対策特
 別、決算特別各委員会

▶ 3 月

1 日(火) (第1 回定例会開会)
 議会運営委員会
本会議 (会期決定<30日間>、道政執行
 方針並びに提案説明、教育行政執行方針、
 補正予算2 件可決、冷害対策特別委員長
 報告、同委員会調査終了議決)
 8 日(火) 議会運営、農政各委員会
本会議 (代表質問<1 人>)
 9 日(水) 議会運営委員会
本会議 (意見案1 件可決)
 10日(木) 議会運営委員会
本会議 (代表質問)
 11日(金) 議会運営委員会
本会議 (議席の一部変更、代表質問<3
 人>)
 14日(月) 議会運営委員会
本会議 (日程延期)

15日(火) 議会運営委員会
本会議 (追加提案説明、一般質問<5人>)
 16日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<6 人>)
 17日(木) 議会運営委員会
本会議 (意見案1 件可決、一般質問<4
 人>)
 18日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<4 人>、追加提案説
 明、予算特別委員会設置)
 予算特別委員会 (正副委員長の互選、
 3 分科会設置)
 予算第1・第2・第3 分科会 (正副
 委員長の互選)
 22日(火) 議会運営委員会
 予算特別委員会 (先議案件審査)
 農政、建設、水産林務各委員会
本会議 (予算特別、水産林務、農政及び
 建設各委員長報告、補正予算案等18件可
 決)
 23日(水) } 予算第1・第2・第3 分科会
 24日(木) } (各部所管審査)
 25日(金) }
 28日(月) 予算第1・第2・第3 分科会
 (各部所管審査)
 29日(火) 予算特別委員会 (総括質疑)
 30日(水) 議会運営委員会
 予算特別委員会 (総括質疑、議案等可
 決)
 各常任、交通安全対策特別、決算特別
 各委員会
本会議 (各委員長報告、会議案1 件可決、
 平成6 年度当初予算案等可決 (議案第21
 号は修正議決)、追加提案説明、監査委
 員選任同意、意見案3 件可決及び1 件否
 決、請願・陳情審査)
 (第1 回定例会閉会)

第 1 回 定 例 会

総額2兆9,689億円余の平成6年度予算成立

▶北海道文化振興条例案を修正議決◀

概 要

- ① 平成6年度当初予算等を審議する第1回定例会は、3月1日招集され、会期を3月30日までの30日間と決定した後、総額2兆9,662億円余の平成6年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出案件に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明を行った後、平成5年度補正予算等について先議を行い、討論、採決の結果、いずれも**原案可決**。
冷害対策特別委員会の調査終了を決定し、3月2日から3月7日まで休会した。
- ② 休会明けの3月8日から**代表質問**に入り、自民党の知事公約等に係る再質問で審議が中断、3月9日には、酪農・畜産振興施策に関する意見案を**原案可決**。
3月10日に審議が再開され、3月11日に代表質問を終結。
- ③ 3月14日は、新千歳空港24時間運用に係る総額25億円余の平成6年度補正予算の提出をめぐり調整がつかず、翌15日に3月9日に提出のあった総額1億円余の平成6年度補正予算及び平成5年度最終補正予算とあわせ知事から提案説明を行った後、**一般質問**に入り、3月18日に終結、予算特別委員会を設置し、議案を関係委員会に付託。3月17日には、コメの安定供給に関する緊急意見案を**原案可決**。3月22日は、平成5年度最終補正予算等について先議を行い、討論、採決の結果、いずれも**原案可決**。各委員会付託議案審査のため、3月23日から3月29日まで休会した。
また、道議会初の議場コンサートが3月15日昼に開かれた。
- ④ **予算特別委員会**は、3月18日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置の後、3月22日、平成5年度最終補正予算等について先議を行い、質疑、討論、採決の結果、いずれも**原案可決**と決定。
3月23日から各分科会において平成6年度予算に関する各部所管審査に入り、3月28日にこれを終了。3月29日、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、3月30日終結後、意見調整、討論、採決の結果いずれも**原案可決**と決定。
- ⑤ 会期最終日の3月30日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、北海道文化振興条例案については**修正議決**、その他の案件は**原案可決**。
次に、会議案「北海道文化振興審議会条例を廃止する条例案」を全会一致で**原案可決**。
次に、北海道監査委員の選任同意案件が追加提案され、知事から説明の後、原案のとおり**同意議決**。
次に、年金改正案の充実を求める意見案ほか2件の意見案について、討論、採決の結果、**原案可決**。
次に、陳情審査について、陳情審査報告書（不採択1件）のとおり決定。
次に、前会より継続審査中の平成4年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し、開会以来、30日目の**3月30日閉会**した。
- ⑥ 提出案件の議決状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況						
		原案可決	同意議決	修正議決	報告のみ	継続審査	否 決	計
知 事	76	72	1	1	2	(1)	—	76(1)
議 員	7	6	—	—	—	—	1	7
計	83	78	1	1	2	(1)	1	83(1)

注（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○ 3月1日（火） 午前10時10分開議、桜井外治議長、平成6年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

議長から、渋谷澄夫議員（社会）から1月10日に議員辞職の願い出があり、同日許可した旨、及び元議員高橋正四郎氏の逝去（2月3日）について弔意を表した旨それぞれ報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月30日までの30日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第52号を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案について説明。教育長から、教育行政執行方針について説明。

日程第3のうち、議案第51号及び第52号を先議することを異議なく決定。委員会付託を省略し討論に入り、大橋 晃議員（共産）から、議案第51号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第51号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。

次に、議案第52号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

日程第4 平成5年における異常気象による冷害対策に関する件を議題とし、冷害対策特別委員長から報告の後、異議なく冷害対策特別委員会の本件調査を委員長報告をもって終了することを決定。

議案調査のため、3月2日から3月7日まで休会することに決定して、午前11時36分散会。

○ 3月8日（火） 午前10時46分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号を議題とし、代表質問に入り、

小野寺 勇議員（自民）から、

1 これまでの横路道政の成果について

- ・知事の出处進退等に対する見解
- ・本道経済の体質強化に向けての成果
- ・産業構造における第2次産業の比重低下に対する見解
- ・生活経済圏単位での加工組立産業立地公約の実現状況



- ・ハイレベル研究開発支援システムの整備状況
 - ・総合流通情報センター設置構想の実現状況
 - ・本道経済の入超構造未改善に対する受止め
 - ・地域活性化に向けての状況及び地域経済への効果並びに過疎・高齢化進行との関係
 - ・地域活性化に向けてのプロジェクト推進支援、助成制度の創設状況
 - ・農業の体質改善及び国際競争力強化の状況
 - ・農村型複合産業の形成状況
 - ・食材供給センター設置状況
 - ・国際海洋大学、新素材産業研究開発機関の立地、北海道観光公社等の設置が実現していない理由
 - ・公約不履行の責任に対する見解
- 2 文化振興条例について
- ・地元紙への条例制定広告掲載に対する見解
 - ・この時期に条例を制定する理由
 - ・基金制度設置の理由
 - ・本条例を知事部局が所管することに対する見解
 - ・文化振興における顕彰の意義
 - ・顕彰に係る事項を盛り込まなかった理由
 - ・文化に関する顕彰制度の見直しに対する見解
 - ・文化基金による事業とこれまでの文化振興施策との関連
 - ・基金事業の推進体制に対する見解
- 3 北海道サハリン経済交流事務所について
- ・ロシアの政治・経済情勢に対する見解
 - ・事務所設置による経済交流の効果に対する見解
 - ・事務所の機能、設置運営主体、設置方法等の検討結果
 - ・事務所設置運営費に対する道の予算措置の考え方
- 4 景気対策について
- ・本道経済の現状及び回復の見通し
 - ・全国公共事業費に占める本道シェアの低下に対する見解

- ・今回の国の予算編成に対する見解
 - ・国の経済政策遅延による道景気対策関連予算執行への影響及びその対策
 - ・公共工事執行に向けての対応
 - ・土地監視区域指定解除に対する見解
- 5 農産物の輸入自由化問題について
- ・コメ部分開放、乳製品等の輸入自由化受入れに対する見解及び受入れ決定までの経過に対する感想
 - ・輸入約束数量設定による本道農業への影響に対する認識
 - ・ガット・ウルグアイラウンド農業合意に対応する本道農業の展開及び農政の基本方向
 - ・北海道農業・農村のめざす姿及び地域農業のガイドポスト見直しに対する見解
 - ・国の農業予算編成に対する受止め及び自由化対策早期実現に向けての国への働きかけに対する見解
 - ・国に対する緊急要望事項とりまとめにおける視点及び新農業・農村の基本法に対する見解
 - ・緊急要望事項中平成6年度予算案に盛り込まれた対策
 - ・緊急要望事項の実現の見通し
- 6 北海道高齢者保健福祉計画について
- ・市町村計画推進のための支援及び条件整備内容
 - ・計画遂行に向けての資金計画内容
 - ・市町村の計画推進上の課題及び対処並びに計画推進のための財源確保策
- 7 高校入試改善策について
- ・中学における進路指導の実施状況
 - ・文協テストと文部省通知条件との整合性
 - ・文協テストの実施回数
 - ・文協テストが必要な理由
 - ・個人調査書に関する文部省通知の受止め
 - ・観点別評価に対する世論の受止め及び本年度入学選抜での取扱いにおける問題点の有無
- 8 国旗・国歌の取扱いについて
- ・教職員の「共通理解」に対する見解
 - ・北教組への回答の真意
 - ・各学校における実施の決定に対する見解
- 9 暴力団対策について
- ・平成5年中の暴力団検挙事件内容及び暴力団対策法制定以降の事件の傾向
 - ・暴力団対策法の中止命令等による執行件数
 - ・暴力追放センターの活動状況及び実績

- ・昨年の暴力団資金源カット目標額の達成状況及び目標額算定根拠並びに本年の目標額
- ・資金源につながる暴力団の活動内容及び取締困難な活動の有無
- ・資金源カット作戦の効果

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後零時43分休憩、午後3時33分再開。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後4時5分休憩、午後4時32分再開し、直ちに延会。

○3月9日（水） 午後2時58分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号を議題とし、
日程第1の議事を中止し、

追加日程 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）し、午後3時5分延会。

○3月10日（木） 午後4時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号を議題とし、3月8日の小野寺 勇議員（自民）の再質問に対し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事及び教育長から答弁があって、午後4時52分延会。

○3月11日（金） 午前10時50分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、議席の一部を配付議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 議案第1号ないし第50号を議題とし、代表質問を継続。

岡本 栄太郎議員（社会）から、



- 1 11年間の道政を担った感慨について
 - ・11年間を振り返った気持ち
 - 2 財政問題について
 - ・国の住民税等減税補てん債措置方針に対する見通し
 - ・地方交付税の増額及び建設地方債増発による財源不足対策への見解
 - ・道債残高減少及び財政健全化へ向けての取り組み
 - 3 地方分権について
 - ・地方分権に対するこれまでの取組状況
 - ・地方分権推進に向けての今後の取組み
 - 4 文化振興条例について
 - ・文化振興を図るうえでの道の役割及び民間団体の役割・協力
 - ・文化基金設置の意義及び今後の基金規模拡大に対する見解
 - ・基金運用益の充当方針
 - ・文化行政推進における道教育委員会との連携
 - 5 新幹線問題について
 - ・北海道新幹線ルート公表実施調査費等30億円の前算計上が行われたことに対する評価
 - ・並行在来線・建設費地元負担等の課題への対処
 - 6 ロシア極東地域との経済交流について
 - ・ロシア極東地域情報拠点体制の構想
 - ・情報拠点体制に期待する活動内容及び成果
 - 7 環境問題について
 - ・環境基本法制定に伴う地方公共団体の役割及び今後の取組み
 - ・環境基本条例制定に対する見解
 - ・環境審議会設置に対する見解
 - 8 農業問題について
 - ・農業の基本政策等の確立に向けての対策
 - ・日本の食糧政策のあり方及び所得政策に対する見解
 - ・ガット・ウルグアイラウンド農業合意に伴う道独自対策の基本的考え方及び取組み
 - ・北海道農業・農村のめざす姿における農業合意対策
 - 9 林業問題について
 - ・森林組合の広域合併に対する見解及び総合発展型形態を目指した合併推進に対する見解
 - ・合併に向けた支援策
 - 10 景気対策と雇用確保について
 - ・平成6年度予算における景気対策関連予算の景気回復への効果
 - ・道内中小企業の経営状況等の把握状況及び今後の対応
 - ・道内雇用情勢に対する認識及び今後の対策
 - 11 産炭地域問題について
 - ・住友赤炭鉱閉山に対する受止め及び中空知全体への影響に対する認識
 - ・閉山後の地域対策
 - ・道内炭鉱存続の見通し及び稼行炭鉱地域対策
 - ・産炭地域振興対策上の課題の検討方法に対する見解
 - 12 生活排水対策について
 - ・下水道の整備促進に向けての取組み
 - ・農漁村・中山間地域における生活排水施設整備に対する見解
 - 13 障害児教育について
 - ・ノーマライゼーション理念に立った教育に対する見解
 - ・障害のある生徒の高校入学者選抜のあり方に対する見解
 - 14 冬期における交通安全対策について
 - ・スパイクタイヤ使用規制第1次指定地域での事故件数減少の要因
 - ・第2次指定地域での事故件数増加に対する受止め
 - ・2年前の道央道における交通事故の教訓
 - ・スタッドレスタイヤ時代の交通安全対策
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後零時38分休憩、午後1時58分再開。

吉田 恵悦議員（公明）から、



- 1 知事の政治姿勢について
 - ・道政推進の取組みの成果に対する認識
 - ・今後の取組課題
 - ・本道経済の構造転換と自立の成果

- ・本道産業構造転換遅延に対する認識
 - ・残された政策課題への対処
 - ・政府の整備新幹線取扱内容に対する受止め
 - ・北海道新幹線整備実現に向けての取組み
 - ・今回の道予算に対する評価
 - ・新規事業及び調査検討費計上事業の今後の展開
 - ・森林整備担い手対策基金における事業内容
 - ・市町村第3セクターが行う事業運営の実態に対する認識及び指導内容
 - ・文化振興条例における教育庁所管文化行政との機能分担に対する見解
 - ・文化振興指針、補助制度創設、推進体制の検討等に対する今後の取組み
- 2 国際エアカーゴ基地構想について
- ・構想実現に向けての取組み
 - ・千歳空港周辺地域の産業集積実績
 - ・新千歳空港24時間運用に向けてのスケジュール
 - ・新千歳空港発着の貨物料金に対する認識
 - ・ロシア・中国の新千歳乗入制限及び自衛隊訓練空域問題に対する取組み
 - ・地上支援体制整備の見通し
- 3 農業問題について
- ・北海道農業・農村のめざす姿策定の考え方
 - ・本道農業の土づくり対策
 - ・本年におけるコメ需給状況に対する認識及び価格高騰・値上げ防止策
- 4 医療問題について
- ・救急医療対策充実にに向けての取組み
 - ・北海道総合医療協議会救急医療専門委員会提示の本道救急医療に関する意見書に対する受止め
 - ・本道救急医療体制の整備充実にに向けての取組み
 - ・航空消防防災体制整備計画策定に向けての取組み
 - ・ヘリコプターと救急医療体制との連携に対する見解
 - ・救急患者輸送に伴うヘリコプター運航上の問題解決に対する見解
- 5 福祉問題について
- ・高齢者保健福祉計画実現に向けての取組み
 - ・市町村老人保健福祉計画推進に向けての取組み
 - ・高齢者、障害者等に配慮した街づくり実現の

ための取組み

- ・公共施設の福祉環境整備に向けての取組み
- 6 農業CNPについて
- ・道内での水道水からのCNP検出結果の把握状況及び水道水の安全性確保対策
- 7 国際交流について
- ・国際化推進体制整備に向けての取組み
- 8 高等学校入学者選抜方法の改善について
- ・現行制度の弊害に対する認識
 - ・現行制度改善に向けての取組み
- 9 私学について
- ・本道私学振興に向けてのビジョン
 - ・私立高校入学資金貸付制度見直しに対する見解
- 10 冬期における交通事故防止対策について
- ・事故防止対策の推進状況
 - ・スパイクタイヤ使用規制第2次指定地域での事故増加に対する受止め及び対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

風早 俊男議員（民政）から、



- 1 知事の政治姿勢について
- ・平成6年度予算編成におけるポイント及び予算の性格
 - ・知事が道民に示した3つの挑戦の進め方及び成果
- 2 行政改革について
- ・行政改革に対する認識
 - ・道が実施した組織機構・定員合理化の取組状況及び成果
- 3 税源の確保等について
- ・産業経済の活性化及び道民所得向上に向けての施策
 - ・地方税源の確保に向けての取組方針
 - ・地方税における消費課税制度導入に対する見

解

4 北海道農業について

- ・魅力ある農業づくりのための施策
- ・北海道農業のめざす姿におけるガット・ウルグアイラウンド農業合意の影響への対処
- ・輸入自由化に向けての対策

5 新千歳空港24時間運用について

- ・24時間運用実現時期の見通し
- ・予定航空路線

6 国際交流について

- ・ロシア極東地域との交流に対する見解
- ・北方四島とのビザなし交流に対する取組み

7 環境問題について

- ・環境基本法制定後の環境問題への取組姿勢
- ・地球環境問題に対する取組み
- ・地球環境問題に対する道民意識の向上方法
- ・環境に関する国際交流の方向性
- ・道環境影響評価制度のあり方に対する検討の進め方

8 脱スパイクタイヤ対策について

- ・車粉量微量地域でのスパイクタイヤ使用に対する見解

9 高等学校入学者選抜について

- ・中学校の進路指導に関する文部省通知を受けての指導内容及びそれによる各学校の進路指導改善状況
- ・文協テスト使用制限による学校現場での混乱の有無
- ・受験生に対する配慮指導及びその評価
- ・入学者選抜改善に向けての取組み

10 脱スパイクタイヤについて

- ・スパイクタイヤ使用規制指定地域拡大に伴う交通事故の変化状況
- ・積雪に備えた道路整備及び高速道路での交通規制のあり方に対する見解

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後4時30分延会。

○3月14日(月) 午後4時48分開議、諸般の報告の後、本日の会議は日程を延期し、延会することに決定して、午後4時49分延会。

○3月15日(火) 午前11時23分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第53号ないし第72号を議題とし、

知事から提案説明。

日程第1の議案第53号ないし第72号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第50号を議題とし、一般質問に入り、

山口 幸太郎議員(自民)から、

1 中小企業対策について

- ・企業倒産件数、負債金額が増加していることに対する認識
- ・これまでの中小企業対策の取組状況に対する認識
- ・中小企業の経営安定方法に対する見解
- ・新年度予算における中小企業への融資措置に対する認識
- ・零細中小企業に対する制度融資内容
- ・制度資金の円滑活用に向けての取組み
- ・細川首相の国民福祉税構想をめぐる一連の姿勢に対する評価
- ・首相への抜本的税制改革実施申入れに対する見解

2 雇用対策について

- ・本道雇用情勢が改善されなかったこと及び成果が上がらなかったことに対する認識
- ・北海道雇用対策推進本部における対策内容及びその効果
- ・新規卒者の就職に対する見通し
- ・求人・求職間における需給不均衡解消に向けての方策及び成果
- ・中高年齢者の雇用状況及び対策
- ・障害者の雇用拡大に向けての取組み
- ・女性雇用促進のための支援方策及び現在の女性就職状況に対する認識

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後零時8分休憩、午後1時57分再開。

伊藤 政信議員(社会)から、

1 入札制度について

- ・入札制度改善に向けての取組み
- ・地元企業育成を考慮した対応に対する見解
- ・職員の汚職事件再発防止のための改善策
- ・土木現業所組織機構改正の考え方及び対応

2 家畜ふん尿のリサイクルについて

- ・家畜ふん尿処理の実態
- ・家畜ふん尿の高次処理技術開発に対する見解
- ・畜産・酪農家と耕種農家の連携及び後継者育成に向けての農家生活環境整備に対する見解

- ・ふん尿処理技術改善農家への助成措置に対する見解

3 乳がん患者対策について

- ・乳がん検診の現状
- ・検診技術向上に対する見解
- ・自己検診のPR強化に対する見解
- ・診察科名追加に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。

釣部 勲議員（自民）から、

1 本道の保育行政について

- ・国における保育所制度改革に対する見解
- ・現在の保育所入所措置制度に対する見解
- ・保育サービスへのこれまでの取組み及び現状
- ・特別保育の入所状況及び今後の対応
- ・へき地・離島における保育サービスの状況
- ・保育所地域子育てモデル事業に対する取組み及び成果

2 克雪・克寒対策について

- ・本道住宅行政の現状認識及び今後の取組み
- ・流雪溝・融雪溝等の建設促進に向けての取組み及び現在の進捗状況
- ・道路交通情報システム整備状況及び今後の取組み

3 赤平市の地域振興について

- ・住友赤平炭鉱の離職者対策及び赤平市の地域振興対策への取組み

- ・赤平地域における道路整備の予算配分見直し

4 一村一品運動における地域づくり・人づくりと海外派遣事業のかかわりについて

- ・一村一品運動による地域づくりの意義
- ・地域づくり講座での発言の趣旨
- ・地域づくり海外派遣研修事業の研修内容に対する認識及び本道における人づくりに対する効果

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があつて、午後3時10分休憩、午後3時42分再開。

小原 葉子議員（社会）から、

1 農業問題について

- ・消費者に対する農業の重要性アピール実施に対する見解及び対策
- ・産地直送方式普及に向けての施策
- ・農業読本等小冊子作成に対する見解

2 ハンディキャップをもった子供の教育について

- ・障害のある子供用相談システム整備に対する見解

- ・高齢者・障害者等に配慮した建築基準法施行条例改正に向けての進捗状況及び教育施設の対象の有無

- ・学校施設におけるエレベーター等の整備に対する見解及び設置に向けての指導に対する見解

- ・学校における障害のある子供への対応状況及び施設整備の実態

- ・道立高校におけるエレベーター設置予定

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

清水 誠一議員（自民）から、

1 規制緩和について

- ・緊急経済対策における規制緩和措置中、道にかかわりのあるもの
- ・道が行っている規制緩和及びそれへの取組み
- ・規制緩和措置における中小零細企業・地域への配慮

2 地方分権について

- ・地方分権の方向性に対する見解
- ・地方分権に向けての今後の取組み及び他府県の検討状況
- ・道から市町村への権限移譲に向けての取組み
- ・市町村合併論に対する見解

3 人づくりと大学整備について

- ・高等教育機関による人材養成に対する見解
- ・平成6年度の大学間口増の状況
- ・他県の公立大学設置状況
- ・道立大学設置が困難な理由
- ・道立農業大学の位置付け、整備に対する見解
- ・大学誘致等に対する支援状況

4 アイヌ民族文化研究センターについて

- ・研究センター事業と教育庁所管事業との違い
- ・研究センター所管を知事部局とする理由

5 障害者年金について

- ・道内障害年金1・2級受給者状況
- ・重度心身障害者及び無年金障害者の状況
- ・無年金障害者への対応

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後4時58分延会。

○3月16日（水） 午前10時40分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号及び第53号ないし第72号を議題とし、一般質問を継続。

三津 丈夫議員（社会）から、

1 コミューター空港問題について

- ・既存空港活用型における想定路線及び会社
- ・他県の通勤・航空への支援状況
- ・通勤・航空実現に向けての検討支援策
- ・道内地方都市と東北地方との新路線開設に対する見解
- ・北方領土・サハリン等との通勤・航空路線開設に対する見解

2 高等教育問題について

- ・本道における高等教育機関の整備状況に対する見解
- ・今後の高等教育機関の整備・拡充に対する取り組み

等について質問があり、知事から答弁。

明田 辰義議員（自民）から、

1 ガット農業合意について

- ・輸入米に対する消費者評価の受止め
- ・輸入米が北海道米に及ぼす影響
- ・北海道稲作の振興方向に対する見解
- ・他用途利用米への対処
- ・北海道農業確立対策会議が要望した新しい農業・農村の基本法制定の内容
- ・直接所得補償対策への取組状況及び見解
- ・担い手対策・農村活性化対策の考え方及び内容
- ・米の生産調整及び政府買入価格に対する見解

2 農村環境問題について

- ・家畜糞尿の処理対策
- ・塩化ビニールの処理対策
- ・農家住宅の下水道整備方針
- ・合併処理浄化槽の管理

3 農業経営の複合化対策について

- ・農業経営のあるべき姿
- ・畑作・酪農地帯における経営複合化への対処

4 コメの流通について

- ・コメ不足の実態
- ・国産米と外米の抱き合わせ販売に対する見解
- ・輸入米の安全対策
- ・外米輸入における消費者評判の考慮の有無
- ・輸入米の必要量
- ・コメの販売価格と食安法との関連

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午前11時51分休憩、午後1時40分再開。

岩井 正明議員（社会）から、

1 北海道高齢者保健福祉計画について

- ・圏域における市町村格差発生防止のための調整内容及び市町村ニーズへの対応
- ・ミドルステイ事業促進に向けての取組み
- ・介護実習・普及センターのブランチ設置に対する見解
- ・訪問リハビリ専門職員の各老人訪問看護ステーションへの個別配置に対する見解
- ・総合住宅ケアセンターにおける住宅改造及び介護機器利用相談体制整備に対する見解
- ・住宅改造融資制度利用方法に対する見解
- ・総合住宅ケアセンターにおけるコーディネーター機能強化に対する見解

2 知内発電所2号機について

- ・オリマルジョン使用における環境保全対策
- ・北電と地元町との公害防止協定における環境保全内容
- ・オリマルジョン使用他発電所におけるコスト、公害防止等の状況
- ・オリマルジョンの多角的活用に対する見解

3 輸入米について

- ・現状のコメ不足及び輸入米に対する道民感情の受止め
- ・国のコメブレンド販売方針への対応
- ・輸入米の適正店頭価格設定に向けての対策

等について質問があり、知事から答弁。

石井 孝一議員（自民）から、

1 農業振興について

- ・国への北海道農業特別措置法制定要求に対する見解
- ・農産物輸入自由化に向けての国への国内対策要請内容
- ・野菜の転作奨励の根拠及び計画耕作面積
- ・生乳・乳製品の国内価格対策及び価格の動向に対する見解
- ・生乳需要の拡大対策
- ・チーズ消費量の状況
- ・生乳換算での乳製品輸入量
- ・バターの固形燃料化に対する見解
- ・在庫バターの応急措置に対する見解
- ・農業分野の規制緩和に対する認識及び国への要請実施に対する見解
- ・離農促進に係る特別支援制度創設に対する認識及び対策

- ・EM農法への対応及び研究の状況
- ・アメリカにおける投入維持型農業とEM農法との違い
- ・国の国立農業試験場機構見直し方針への対応

2 林業振興について

- ・林業・林産業に係る公約の履行状況
- ・間伐対象面積減少の理由及び5箇年間伐計画達成状況に対する見解
- ・林業労働対策の基本方向及び施策の年次別実施計画並びに所要資金の確保対策
- ・実施計画における新年度事業の位置付け
- ・木材チップ製造業の再編整備計画及び道の補助事業内容
- ・廃棄対象工場の転業に向けての指導、支援に対する見解
- ・木炭の利用促進に向けての取組み
- ・ガット・ウルグアイラウンドにおける林産物に関する合意内容、実施時期等
- ・関税率引下げによる道内製材工場の経営、森林整備推進等への影響
- ・国産材振興対策に係る国への要請施策内容及び実現の見通し並びに道独自対策の内容

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後3時休憩、午後3時24分再開。

乙川 節郎議員（公明）から、

1 へき地医療対策について

- ・へき地における医師の確保対策
- ・本道へき地における医療対策への取組み
- ・内陸地域を対象とした画像診断支援システム事業拡大に対する見解

2 季節労働者の冬期雇用対策について

- ・季節労働者の雇用対策
- ・国の冬期雇用援護制度存続に対する見解
- ・冬期増嵩経費措置事業の今後の展開に対する見解

3 資源リサイクルについて

- ・産業廃棄物リサイクル促進のための指針作成に対する見解
- ・再生品利用促進に向けての対策

4 道立札幌中島体育センター移転改築について

- ・同センター移転改築に向けての取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

加藤 和久議員（自民）から、

1 地域振興の諸課題について

- ・道北北部地域振興対策の考え方及び人口減少地域となった現況に対する認識
- ・北方圏地域との会議の歴史的背景及び成果
- ・上川支庁舎建設に対する見解
- ・前期過疎地域活性化計画の市町村計画の今後の推移及び道計画の概算事業費額に対する見解
- ・過疎市町村及び過疎に準ずる準中核的市町村の活性化に対する見解
- ・衆議院における比例代表並立制選挙による道民意思の反映の可否及び国から見る北海道の評価

2 観光振興の諸課題について

- ・観光客の入込調査のあり方に対する見解
- ・旭川空港関連の交通対策
- ・コミューター航空必要論に対する見解
- ・コミューター航空実現に向けての取組み及び建設費等の負担に対する見解
- ・道北圏北部地域の観光交通整備に対する見解
- ・観光産業振興基金の融資内容の弾力化に対する見解

3 コメ緊急輸入に伴う需給安定対策について

- ・現在のコメ不足事態の認識及び今後の見通し
- ・消費者の不安解消対策
- ・水稻の品種改良等に向けての取組み

4 活力ある農村づくりについて

- ・ファームイン経営に対する支援
- ・美しい農村景観づくりに向けての支援

5 骨髄バンクについて

- ・ドナーの登録状況及び登録者拡大に向けての取組み
- ・骨髄移植実施医療機関の実態
- ・骨髄バンク事業に対する今後の取組み

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後4時47分延会。

○3月17日（木） 午後1時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第2 議案第1号ないし第50号及び第53号ないし第72号を議題とし、一般質問を継続。

佐藤 時雄議員（自民）から、

- 牛乳・乳製品の需給拡大と酪農経営について
 - ・酪農家数の減少に対する見解

- ・道産牛乳販売促進事業に取り組む決意及び牛乳販売の拡大目標
- ・地域ブランド牛乳・乳製品の製造・販売上の問題点及びその解決策
- ・バターの安定指標価格弾力化の可否
- ・負債解消及びゆりの創出に向けての対策
- ・補助事業対象要件の緩和に対する見解

2 農業承継者について

- ・担い手確保対策及び就農者数の目標
- ・新規就農のための条件整備に対する見解
- ・市町村が農地保有合理化法人として業務を行うことに対する見解及び対処

3 自然景観について

- ・洞爺湖付近山頂ホテルの景観に対する感想
- ・自然公園周辺等における自然景観と人工物との関わり方に対する見解
- ・同ホテルの建設場所と国立公園境界線との関係
- ・自然景観保全のための規制に関する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

酒井 芳秀議員（自民）から、

1 生活福祉行政に関する公約の履行について

- ・福祉社会創造の成果
- ・総合リハビリテーションシステムの整備状況に対する認識
- ・福祉情報ネットワーク整備が進まなかった理由
- ・過疎高齢者福祉センター整備状況に対する見解

2 農業行政に関する公約の履行について

- ・現在の新規就農者数に対する見解及び道の後継者対策に対する認識
- ・行政監察局による農外からの新規就農支援対策等に関する監察結果に対する受止め

3 水産行政に関する公約の履行について

- ・栽培漁業推進関連計画の達成状況及び漁業生産量の変化
- ・海域別栽培漁業推進プロジェクトの推進状況
- ・資源管理型漁業の確立に係る諸公約の履行状況
- ・資源保護対策及び操業体制の見直し等の状況
- ・韓国への200海里適用に向けての動向

4 財政問題について

- ・平成6年度当初予算の道債発行額大幅増に対

する認識

- ・道債残高の財源補てん保証の見通し
- ・道債残高が多額となったことに対する見解
- ・公債費比率が財政硬直化ラインを上回っていることに対する見解及びこれに対する危機感
- ・歳出構造に対する見解
- ・道債残高縮減に向けての方策

5 コミューター航空ネットワークについて

- ・当プロジェクトに要した過去の予算状況及び平成6年度予算状況
- ・新空港型コミューター航空実現に向けての取り組み
- ・運航会社確保に向けての取り組み及び会社設立の見通し
- ・丘珠空港の位置付け

6 ホッカイドウ競馬経営改善計画について

- ・ナイトレース開催の日程、時間帯
- ・発売額増大に向けての取り組み
- ・経営改善計画の早期樹立に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後3時11分休憩、午後3時41分再開。

山口 真人議員（自民）から、

1 石狩湾新港に係る第3セクター設立について

- ・新会社設立に向けての進行状況
- ・新会社設立に関する小樽市からの要望に対する回答文言の意味合い
- ・新会社に対する出資者に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。

中川 隆之議員（自民）から、

1 日本海漁業について

- ・後志・石狩管内の沿岸漁業者の経営内容及び同管内の漁協経営立て直し方策
- ・小樽基地の沖底船の経営採算面での問題点
- ・沖底船水揚げに対するチェック体制及び違反等への対処
- ・今後の沖底船への対処

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、午後4時31分延会。

○3月18日（金） 午前11時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第50号及び第53号ないし第72号を議題とし、一般質問を継続。

久田 恭弘議員（自民）から、

- 1 道政執行方針について
 - ・平和に対する認識
 - ・国連のあり方及び日本の国際貢献のあり方に対する見解
 - ・日米安保条約に対する見解
 - ・北朝鮮の核疑惑に対する見解
 - ・民主主義の定義及び民主主義の出発点に対する見解
 - ・予算編成における経済予測の反映に対する見解
 - ・景気浮揚対策としての公共事業の発注に向けての対応
 - ・新幹線対策の進め方
 - ・地方分権に関しての今後の取組み
 - ・地方自治確立の意義
 - ・道州制に対する見解
 - ・基礎的自治体の望ましい姿に対する見解
- 2 商店街の規模と都市計画について
 - ・商店街の規模に対する考え方
 - ・都市規模と商店街数とのバランス
 - ・百貨店と量販店とのスペースバランス
 - ・都市計画における地区計画・特別用途地区手法の導入に対する見解
- 3 スパイクタイヤ規制と冬道交通問題について
 - ・道警の交通渋滞による経済損失試算承知の有無及び見解
 - ・ロードヒーティング作動状況の把握及び対処
 - ・薬剤・砂散布に対する見解
 - ・ABS装置の装着状況
 - ・郵便用赤バイクのスパイクタイヤ使用要請に対する見解
 - ・法律制定時における国会附帯決議の効果
 - ・国への国道5号線整備要請に対する見解
- 4 交通安全の地域推進方策について
 - ・協議会設立による啓発活動促進に対する見解
- 5 冬季国体開催と施設整備について
 - ・釧路市及び小樽市の国体誘致に向けての状況
 - ・財源的支援策
 - ・運動公園等の整備に向けての都市計画決定に対する見解
- 6 生涯教育について
 - ・市町村の生涯学習推進体制整備状況
 - ・道立社会教育総合センターと市町村との連携
 - ・生涯学習推進アドバイザー育成状況
 - ・生涯学習まちづくり推進費の状況

- ・全国生涯学習フェスティバルの他府県のこれまでの実施状況及び本道開催時の実施概要
- 7 冬季スポーツ振興について
 - ・冬季スポーツ少年団・指導員の状況
 - ・冬季スポーツ施設の整備状況
 - ・釧路市スケート・小樽市スキー各国体開催前年の大会実施に対する支援

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後零時20分休憩、午後2時37分再開。諸般の報告の後、一般質問を継続。

伊達 忠一議員（自民）から、

- 1 新千歳空港24時間運用について
 - ・関連予算案追加提出の手続きに対する見解
 - ・住民との合意に時間を要した理由
 - ・貨物便の就航見込み
 - ・貨物取扱量の見込み
 - ・復路無荷物運航の場合の航空会社の対応
 - ・地域振興対策基金出資に対する航空会社の姿勢に対する受止め
 - ・経済効果
 - ・国の財政的支援がない理由及び受止め
- 2 北海道サハリン経済交流連絡事務所の設置について
 - ・貿易振興対策に関する諸公約の履行状況
 - ・東南アジア諸国との取引に組み込まなかった理由
 - ・経済交流連絡事務所のサハリン設置の理由
 - ・貿易・経済交流推進方策検討調査費事業内容、推進方策取りまとめ時期及び活用方法
 - ・上記検討調査後のサハリン事務所設置に対する見解
 - ・事務所設置に当たっての外務省の了解の有無
 - ・事務所設置による経済交流の効果及び取引方法
 - ・北海道貿易物産振興会への高率補助の理由及び今回の予算措置に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書規定による発言許可の後、同議員から発言。

木村 澄男議員（道政）から、

- 1 産炭地域振興について
 - ・空知産炭地域に対するこれまでの財政支援策及び今後の取組支援策

2 栽培漁業の振興について

- ・サクラマスふ化放流の推進体制及びこれまでのふ化放流の効果
- ・胆振沿岸地域におけるサクラマス資源増大に向けての取組み

3 野菜の生産振興対策について

- ・道の野菜振興方針の基本方向及び公表時期
- ・品目別・地域別野菜生産内容
- ・野菜振興方針推進体制

4 特別管理産業廃棄物対策について

- ・事業者及び処理業者に対する指導内容

5 国際家族年について

- ・子供を取り巻く環境の変化に対する認識及び対策
- ・国際家族年に対する取組み
- ・家庭教育に関する総理府調査の結果に対する認識
- ・家庭教育力向上に向けての取組み及び成果

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

萩原 信宏議員（共産）から、

1 細川政権と知事の政治姿勢について

- ・道政に対する道民意識との落差に対する認識
- ・細川連立政権への賛美に対する見解
- ・アメリカの政治・経済的及び軍事的覇権に対する見解
- ・増税に対する見解
- ・今回の一連の政治改革の動向に対する見解

2 中小企業融資について

- ・道の指導・相談体制に対する見解

3 ゼネコンにかかわる問題について

- ・土木現業所汚職事件に関する平成5年第4回定例会における答弁の修正に対する見解
- ・天下り企業への発注抑制に対する見解
- ・指名停止ゼネコンへの発注に対する見解
- ・地元企業の受注機会拡大に向けての取組み

4 コメ不足・農業自由化について

- ・ガット・ウルグアイラウンド合意受諾の是非及び国への合意撤回申入れ実施に対する見解
- ・牛肉輸入自由化による本道農業等への影響公表に対する見解
- ・コメ不足対応のための道民生活安定条例発動に対する見解
- ・コメ盗難事件の発生状況
- ・国への学校給食助成措置実施要請に対する見

解

5 国際エア・カーゴ基地形成について

- ・エア・カーゴの位置付け
- ・新千歳空港24時間運用関連の投資総額、道の負担及び経済効果予測公表の有無

6 苫東開発問題について

- ・苫東工業用水事業への支援措置撤回に対する見解

7 J Rの採用差別問題について

- ・中央労働委員会命令の受止め及び設立委員としての責任

- ・問題の早期解決に向けての取組み

8 季節労働者援護制度の改善について

- ・援護制度の延長・改善に向けての取組み

9 国立病院について

- ・国立療養所名寄病院における賃金職員問題に対する見解

- ・国への地域医療確保要請実施に対する見解

10 お年寄り・障害者にやさしい街づくりについて

- ・お年寄り・障害者にやさしい街づくりに向けての検討実施に対する見解

11 教育問題について

- ・私学助成における国庫補助金削減に対する見解
- ・私学助成充実に対する見解
- ・障害児の高等部への希望者全員入学に対する見解
- ・新教育長期計画後期実施計画前倒しによる養護学校高等部整備に対する見解
- ・高等養護学校の間口拡大及び実効ある教育実現に向けての見解

等について質問。あらかじめ会議時間を延長し、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第73号を議題とし、知事から追加提出議案に関し説明。

日程第1にあわせ、追加日程議案第73号を一括議題とし、質疑及び質問を終結。

議長から、議案第1号ないし第17号、第25号、第43号、第47号、第53号ないし第62号、第71号及び第72号について、本議会に52人の委員をもって

構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

木村 澄男（道政）	伊藤 政信（社会）
小原 葉子（社会）	石井 孝一（自民）
伊藤 条一（自民）	上田 茂（自民）
加藤 和久（自民）	川尻 秀之（自民）
山崎 正隆（自民）	神戸 典臣（自民）
乙川 節郎（公明）	風早 俊男（民政）
段坂 繁美（社会）	三津 火夫（社会）
吉田 栄（社会）	大橋 晃（共産）
岩井 正明（社会）	佐々木隆博（社会）
佐藤 寛一（社会）	鈴木 泰行（社会）
土田 弘（社会）	佐藤 時雄（自民）
菅原 功一（自民）	高橋 一史（自民）
伊達 忠一（自民）	永井 利幸（自民）
小野寺 勇（自民）	畠山 博（自民）
山口 真人（自民）	湯佐 利夫（自民）
吉川 貴盛（自民）	木本 由孝（自民）
伊藤 武一（公明）	深田 義勝（社会）
菊地 芳郎（社会）	高橋 庸（社会）
谷川 英雅（社会）	小田原要四蔵（社会）
長岡 寅雄（社会）	吉野 之雄（社会）
輪島 幸雄（社会）	青木 延男（社会）
舟山 広治（社会）	小野 秀夫（民政）
工藤 啓二（公明）	中川 義雄（自民）
橋 浪蔵（自民）	久田 恭弘（自民）
川口 常人（自民）	中崎 昭一（自民）
藤井 猛（自民）	若狭 靖（自民）

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託し、午後5時50分散会。

○3月22日（火）午後4時19分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第53号ないし第70号を議題とし、予算特別、水産林務、農政、建設各委員長からそれぞれ各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、議案第53号、第60号及び第62号ないし第70号に関する反対討論並びに議案第59号に関する賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第53号、第60号及び第62号な

いし第70号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決（共産反対）。

次に、議案第54号ないし第59号及び第61号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため、3月23日から3月29日まで休会することに決定して、午後4時40分散会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました案件のうち、ただいま議題となりました議案第53号ないし第62号につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、3月18日設置され、今次提案にかかわる平成6年度各会計予算及び関連議案等22件並びに平成5年度各会計補正予算10件の32件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等について協議いたしました結果、ただいま議題となっております平成5年度各会計補正予算につきましては、年度末も切迫しておりますことから、これを先議することに決定し、本日委員会を開き、審査を行った次第であります。

質疑の主なるものを申し上げます、

財政収支に関し、平成5年度の財政運営に対する認識、基金に余裕の生じた理由、減収補てん債発行の考え方及び発行額、今後の財政運営に対する所見。

道税収入に関し、減額補正した税目別の状況及び全国の状況、道税収入の落ち込みに対する認識など。

市町村財政に関し、平成5年度の税収状況及び減収対策、過疎債の要望状況と確保の見通し、単独事業に対する市町村への指導方法。

北方地域振興に関し、北方領土隣接地域振興等補助金が減額された理由及び内訳、振興計画の進捗状況など。

J R問題に関し、災害復旧補助に対する所見。

南西沖地震対策に関し、土木災害復旧事業の進捗状況、水産施設等の復旧・復興の促進に対する所見。

公共事業に関し、追加措置をした公共事業と単独事業の総額及び平成4年度と比較した伸び、

繰越事業の原因及び消化の見通し、道及び市町村における北海道建設技術センターの活用。

道有林野事業会計に関し、平成5年度の収支、今後の収支見通しとその対応。

地方競馬特別会計に関し、平成5年度の収支状況、道営競馬の経営安定の方策など。

肉用牛の価格安定に関し、肉用子牛生産者補給金の補正の内容と必要性など。

中小企業振興資金に関し、約134億円の減額補正の理由、釧路沖及び南西沖地震対策に係る資金需要への対応状況。

信用保証に関し、北海道信用保証協会に対する道の損失補償金減額の内容、景気対策資金に対する保証料補給状況など。

ショートステイに関し、老人の短期入所運営費補助の増額の内訳とその理由、身体障害者の短期入所事業の実施市町村への拡大指導を進める意思、身体障害者の利用券方式導入を市町村に指導する考え。

生活保護費に関し、生活保護費の減額内容と要因、生活保護の実施状況など。

国際漁業に関し、北方四島で銃撃を受けた漁船に対する道の対応及び医師派遣についての見解。などであります。

質疑終結後、理事会におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第53号、第60号及び第62号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第54号ないし第59号及び第61号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会において先議いたしました議案の審査経過と結果を申し上げた次第であります。平成6年度各会計予算及びこれに関連する議案につきましては、速やかに審査を行い、後日、御報告申し上げたいと存じます。

以上をもちまして、私の報告を終わります。

○3月30日(水) 午後4時47分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長。

日程第1 議案第1号ないし第50号及び第71号ないし第73号並びに

日程第2 会議案第1号を一括議題とし、日程第2の会議案第1号に関する提案説明及び委員会付託を省略。

日程第1の議案第1号ないし第50号及び第71号

ないし第73号に関し、予算特別、総務、生活福祉各委員長、商工労働観光副委員長、保健環境、農政、建設、水産林務、文教各委員長からそれぞれ各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、萩原信宏議員(共産)から、議案第1号、第15号ないし第17号、第23号、第29号、第36号、第39号、第43号、第44号、第50号及び第72号に関する反対討論並びに議案第18号、第22号、第32号、第35号、第37号、第38号、第49号及び第71号に関する賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第15号ないし第17号、第23号、第29号、第36号、第39号、第43号、第44号、第50号及び第72号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決(共産反対)。

次に、議案第2号ないし第14号、第18号ないし第22号、第24号ないし第28号、第30号ないし第35号、第37号、第38号、第40号ないし第42号、第45号ないし第49号、第71号及び第73号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり議案第21号は修正議決、その他の議案は原案可決。

次に、会議案第1号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

日程第3 議案第74号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第4 意見案第4号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、大橋 晃議員(共産)から反対討論があつて討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決(共産反対)。

日程第5 意見案第5号及び第6号を議題とし、萩原信宏議員(共産)から意見案第5号に関する提案説明があり、次に意見案第6号について提案説明を省略し、いずれも委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第5号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決(自民、社会、公明、民政、道政、無所属反対)。

次に、意見案第6号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決(共産反対)。

日程第6 意見案第7号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第7 陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって陳情審査報告書（不採択）のとおり決定（共産反対）。

閉会中継続審査の件について、前会より継続審査中の報告第1号について、申出のとおり閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長、議会運営委員長及び交通安全対策特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の報告第1号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後5時49分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案のうち、さきに御報告申し上げました先議案件を除く議案第1号ないし第17号、第25号、第43号、第47号、第71号及び第72号の22件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

これらの議案の審査方法につきましては、去る3月18日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに3分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に 石井 孝一君

副委員長に 佐々木隆博君

第2分科会は、委員長に 深田 義勝君

副委員長に 上田 茂君

第3分科会は、委員長に 山崎 正隆君

副委員長に 佐藤 寛一君

を選任するとともに、審査の方法等につきまして協議を行い、3月23日から各部所管の審査に入り、3月28日をもって各分科会の質疑を終了し、昨日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました先議案件を除く案件は、平成6年度一般会計及び特別会計を合わせ、総額2兆9,689億1,600万円余に及ぶ予算並びにこれに関連する議案でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、分科会において質疑保留となった事項につきまして総括質疑を行い、本日、付託議案に対する一切の質疑を終結した次第ではありますが、その総括質疑の主なものを申し上げますと、

1、新千歳空港の24時間運用について。

1、航空会社とコピューターについて。

1、脱スパイクタイヤに対応した道路の整備計画について。

- 1、つるつる道路問題について。
- 1、文化振興条例について。
- 1、北海道の自立性と地方分権について。
- 1、エアカーゴ基地構想について。
- 1、アイヌ民族文化研究センターについて。
- 1、入札制度について。

などであります。

各案件につきましては、理事会におきまして意見の調整を図りました結果、議案第1号、第15号ないし第17号、第43号及び第72号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第14号、第25号、第47号及び第71号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

- 1、新千歳空港の24時間運用に当たっては、定期貨物便の早期就航を図り、所期の目的が十分達成できるよう最大の努力を傾注すべきである。
- 1、脱スパイクタイヤ対策の推進に当たっては、冬期間における道路交通環境の徹底した整備に努めるとともに、そのための財源対策については、国に対し強く働きかけるべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 1	1	平成6年度北海道一般会計予算	予算特別	3. 30	原案可決
同	2	平成6年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	平成6年度北海道公債管理特別会計予算	同	同	同
同	4	平成6年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	平成6年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	平成6年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	平成6年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	平成6年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	平成6年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	10	平成6年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	11	平成6年度北海道流域下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	12	平成6年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	13	平成6年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	14	平成6年度北海道有林野事業会計予算	同	同	同
同	15	平成6年度北海道工業団地開発事業会計予算	同	同	同
同	16	平成6年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	17	平成6年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	18	北海道個人情報保護条例案	総 務	同	同
同	19	北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例案	同	同	同
同	20	北海道立アイヌ民族文化研究センター条例案	生活福祉	同	同
同	21	北海道文化振興条例案	同	同	修正議決
同	22	北海道立地域食品加工技術センター条例案	商工労働 観 光	同	原案可決
同	23	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	24	北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	25	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	26	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	27	北海道地方心身障害者対策協議会条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	28	北海道身体障害者総合更生援護施設条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	29	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	30	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	31	水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	32	国営土地改良事業負担金等徴収条例等の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	33	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 1	34	北海道農産物受検条例の一部を改正する条例案	農 政	3. 30	原案可決
同	35	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	同	同
同	36	北海道林業経営体質強化緊急対策事業基金条例の一部を改正する条例案	水産林務	同	同
同	37	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	商工労働 観 光	同	同
同	38	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	39	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	40	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	41	北海道警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	42	北海道交通巡視員に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	43	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	44	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	45	北海道農産物検査条例を廃止する条例案	農 政	同	同
同	46	北海道青果物格付条例を廃止する条例案	同	同	同
同	47	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	48	訴えの提起に関する件	総 務	同	同
同	49	訴えの提起に関する件	建 設	同	同
同	50	特定多目的ダム法に基づく新桂沢ダム及び三笠ぼんべつダムの建設に関する基本計画の作成についての意見に関する件	同	同	同
同	51	平成5年度北海道一般会計補正予算（第7号）	—	3. 1	同
同	52	平成5年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第4号）	—	同	同
3. 9	53	平成5年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予算特別	3. 22	同
同	54	平成5年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	55	平成5年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	56	平成5年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第5号）	同	同	同
同	57	平成5年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	58	平成5年度北海道病院事業会計補正予算（第5号）	同	同	同
同	59	平成5年度北海道有林野事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	60	平成5年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	61	平成5年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	62	平成5年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	63	北海道水産加工経営改善促進資金通助成事業基金条例を廃止する条例案	水産林務	同	同
同	64	一般農道整備事業（集落間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	65	公共牧場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	66	ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	67	農地再編パイロット関連整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	68	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	69	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 9	70	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	3. 22	原案可決
同	71	平成 6 年度北海道一般会計補正予算（第 1 号）	予算特別	3. 30	同
3. 15	72	平成 6 年度北海道一般会計補正予算（第 2 号）	同	同	同
3. 18	73	札幌医科大学医学部附属病院使用料条例等の一部を改正する条例案	総 務	同	同
3. 30	74	北海道監査委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 1	1	専決処分報告の件（工事請負契約の変更〔平成 3 年12月21日議決を終了議案第15号に係わるもの〕）平成 6 年 1 月27日専決処分			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成 6 年 1 月25日 2 件、平成 6 年 1 月27日 3 件、平成 6 年 1 月28日 1 件、平成 6 年 2 月18日 1 件専決処分）			同

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 1	1	平成 4 年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	3. 30	継続審査

第 1 回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
3. 30	1	北海道文化振興審議会条例を廃止する条例案	山口真人議員 ほか13人	3. 30	原案可決

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
3. 9	1	酪農・畜産振興施策に関する意見書	神戸典臣議員 ほか12人	3. 9	原案可決
3. 16	2	コメの安定供給に関する緊急意見書	伊達忠一議員 ほか 6 人	3. 17	同
3. 28	4	年金改正案の充実を求める意見書	伊達忠一議員 ほか 5 人	3. 30	同
同	5	コメ・乳製品などの輸入自由化につながるガット農業合意を承認せず、食糧自給率の向上、日本農業の発展を求める意見書	大橋 晃議員 ほか 1 人	同	否 決
3. 30	6	農業・農村政策の確立に関する意見書	神戸典臣議員 ほか17人	同	原案可決
同	7	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する意見書	菊地芳郎議員 ほか12人	同	同

※意見案第 3 号は提出者により取り下げられた。

会 議 案

会議案第1号 北海道文化振興審議会条例を廃止する条例案

（平成6年1定
山口真人議員ほか13人提出
平成6年3月30日原案可決）

北海道文化振興審議会条例を廃止する条例

北海道文化振興審議会条例（昭和46年北海道条例第21号）は、廃止する。

附 則

この条例は、平成6年6月1日から施行する。

説 明

北海道文化振興審議会を廃止するため、この条例を制定しようとするものである。

意 見 書

意見案第1号 酪農・畜産振興施策に関する意見書

（平成6年1定
神戸典臣議員ほか12人提出
平成6年3月9日原案可決）

本道の酪農・畜産は、恵まれた土地資源を活用しながら、生産性の向上や良質かつ安全な畜産物を安定的に供給し、我が国の重要な畜産基地としての役割を果たしているが、个体販売価格の低落や生乳の需給の緩和から減産型の計画生産を余儀なくされ、極めて厳しい環境にある。

こうした中で、昨年12月、政府はガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意を受入れ、乳製品の関税化等を決定したが、本道の酪農・畜産農家は、農政への不信と将来の営農に対し、大きな不安を抱いている。

このような状況のもとで、酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、農業者にとって魅力とやりがいのある、農政の展開が不可欠である。

よって、国においては、現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

〔農業・農村政策の確立について〕

ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意は、本道農業にとって、極めて厳しい内容を含んでいるが、農業者が将来に希望を持って営農に取り組めるよう、国内農業・農村政策の総合的な推進を図るにふさわしい、新しい農業基本法の制定をはじめ、体質の強い農業経営を確立するため、障害となっている固定化負債の解消や農家負担の軽減を図る構造政策など、地域の実態に応じた農業・農村政策の抜本的な対策を講じ、その強力な推進を図ること。

〔酪農・畜産振興施策について〕

1 畜産物価格及び需給安定対策について

(1) 加工原料乳保証価格について

加工原料乳保証価格については、酪農をめぐる厳しい環境を踏まえ、再生産と所得が確

保されるよう、現行価格以上に設定すること。

(2) 加工原料乳限度数量について

加工原料乳限度数量については、酪農経営の安定に十分配慮し、現行数量以上に設定すること。

(3) 肉用子牛の保証基準価格等について

保証基準価格については、再生産の確保が図られるよう適正に設定すること。

また、合理化目標価格については、関税率の引き下げ等による輸入牛肉の価格低下を踏まえ、地元負担の増加にも十分配慮し、引き下げること。

(4) 指定食肉安定価格について

牛肉及び豚肉の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適正に設定すること。

特に、牛肉の安定価格については、「去勢和牛」と「その他」に区分して設定するとともに、適切な価格安定措置を講ずること。

(5) 生乳等の需給安定対策について

乳製品の需給安定対策と中長期的な展望に立った生乳生産を総合的に推進するため、平成5年度で終了する生乳需給調整対策（基金）に代わる新たな対策を講ずること。

(6) 国産チーズ生産振興対策について

生乳需要の安定的な拡大を図るため、消費の増大が見込まれる国産ナチュラルチーズについて、長期的な視点に立った新たな振興対策を講ずること。

(7) 肉用子牛生産者補給金制度の借入金償還対策について

肉用子牛生産者補給金制度に係る5年度の借入金については、抜本的な償還対策を講ずること。

2 酪農・畜産の経営体質強化対策について

(1) 酪農生産基盤安定化対策について

乳成分の跛行性の改善とあわせ、ゆとりある経営や環境と調和のとれた生産体制の確立を図るために必要な助成措置を講ずること。

(2) 経営安定対策について

大家畜経営活性化資金等の貸付金利の引き下げと超過債務解消に対する支援措置を講ずること。

(3) 担い手の確保対策について

担い手の安定的確保を図るため、新規就農希望者の育成や円滑な就農を支援する幅広い対策を講ずること。

3 バターの過剰在庫の解消対策について

バターの在庫が過剰になっていることから、海外援助向けに活用を図るなど、過剰在庫の解消対策を実施すること。

4 消費拡大対策等について

牛乳・乳製品及び食肉の消費拡大対策を拡充・強化するとともに、需要が減退している乳脂肪の新規用途開発や肉資源としての乳用種経産牛を有効に活用する対策を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号 コメの安定供給に関する緊急意見書

（平成6年1定
伊達忠一議員ほか6人提出
平成6年3月17日原案可決）

平成5年産水稻の作柄は、想像を絶する異常気象により、戦後最悪の不作となり、国においては、コメ需給の安定を図るため、コメの緊急輸入と転作の緩和を決定したところである。

しかしながら本道においては、この3月から輸入米が本格的に販売される中で、中国産米など輸入の遅れや消費者の仮需要など様々な要因が重なって、スーパーや米穀販売店の店頭に十分な品揃えができなくなり、また、一部には国内産米を中心に売り惜しみや不当に高い価格で販売されていること、さらに消費者の選択の幅をせばめることなど、道民に不安と混乱を与える事態が発生している。

よって、政府においては、国民へのコメの安定供給を図るため、新たな米穀の基本政策を確立するとともに、左記の対策を早急に講ずるよう強く要望する。

記

- 1 需給等に関する的確な情報提供と公平かつ迅速な安定供給策の確立
- 2 便乗値上げや売り惜しみ等の実態把握と監視・指導の強化
- 3 輸入米の安全性等に関する適正かつ迅速な品質検査等の強化
- 4 ゆとりある需給計画と備蓄制度の確立

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、農林水産大臣、厚生大臣 各通

意見案第4号 年金改正案の充実を求める意見書

（平成6年1定
伊達忠一議員ほか5人提出
平成6年3月30日原案可決）

急速な高齢化を迎えようとしているなかで、政府は年金支給開始年齢の65歳への引き上げを基本とする年金制度改正案を提出した。

経済社会の発展に貢献してきた国民が、豊かで安定した老後を求めるのは当然の権利であり、そのためには、定年・引退年齢と年金支給開始年齢の結合という公的年金の原則の維持と年金財政の長期的安定こそが必須の条件である。

高齢者のゆとりある生活の実現のため、被保険者の負担軽減をはじめ60歳代前半層の雇用環境の充実をはかるとともに、高齢者継続給付制度の創設や雇用延長などの施策を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣 各通

意見案第6号 農業・農村政策の確立に関する意見書

（平成6年1定
神戸県議員ほか17人提出
平成6年3月30日原案可決）

北海道農業は、規模の大きい専門的な経営を主体とする我が国の食料基地として発展し、国民食料の安定供給に大きな役割を果たしているが、近年、高齢化や後継者不足をはじめ、農産物価格の引下げ、牛肉の輸入自由化による酪農、肉用牛経営の悪化、さらには、農村の過疎化の進行など極めて厳しい環境にある。

こうした中で、昨年12月、我が国がガット・ウルグアイ・ラウンドの農業合意を受け入れたことにより、農業者はもとより国民各層が、農政への不信を募らせるとともに、農業の将来や食料の安定供給に大きな不安をいだいており、国際化時代に対応できる体質の強い農業の確立や農産物の需給・価格安定のための抜本的な国内対策を講ずることが急務となっている。

また、農業は、食料生産をはじめ国土・自然環境の保全など多面的な機能を有していることから、世界各国において、それぞれの自然条件や歴史的背景を踏まえた農業支持政策を講じており、こうした視点に立った農村の活性化対策などを含む総合的な対策を推進していく必要がある。

よって、国においては、左記事項を実現するよう強く要望する。

記

〔新しい農業・農村の基本法の制定〕

農業者が将来にわたって他産業従事者と遜色のない所得を確保し、安心して営農に取り組めるとともに、農業の持つ国土・環境の維持や地域経済の安定といった、多面的な機能が発揮されるよう、国内農業・農村政策の総合的な推進を図る新しい基本法を制定すること。

〔現行制度の改善と主な施策〕

1 農業経営体質強化対策の確立

優れた担い手の育成・確保と体質の強い農業経営を確立するため、農業生産基盤の整備や農地の流動化など構造政策を強力に進めるとともに、農家負担を軽減する抜本的な対策を講ずること。

2 農産物の需給・価格安定対策の確立

国際化時代に対応した稲作、畑作及び酪農、肉用牛の振興を図るため、需給・価格安定対策を確立すること。

また、国産・輸入表示の徹底など、消費者が安心できる国産農産物の流通体制を確立するとともに、国産農産物の需要拡大対策を総合的に推進すること。

3 地域の特性に応じた農村活性化対策の確立

農業・農村の多面的な機能や農村人口の維持を図るため、地域の主体的な取組みに対する特別交付金制度の創設、生活環境の整備、関連団体の機能強化など総合的な農村活性化対策を講ずること。

4 政策推進のための財源の確保

以上の政策を総合的に推進するために必要な、財源の確保を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜 井 外 治

内閣総理大臣、外務大臣、大蔵大臣、文部大臣、厚生大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、
運輸大臣、郵政大臣、労働大臣、建設大臣、自治大臣、内閣官房長官、総務庁長官、
国土庁長官、北海道開発庁長官、科学技術庁長官、経済企画庁長官、環境庁長官 } 共通

意見案第 7 号 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の
改善充実に関する意見書

平成 6 年 1 定
菊地芳郎議員ほか12人提出
平成 6 年 3 月30日原案可決

北海道における季節労働者は約21万2千人を数え、雇用労働者の約10.5パーセントに及んでいる。

しかも、その大半が建設業を中心として夏期に就労する専業季節労働者であり、冬期間は離職を余儀なくされている現状である。

これら季節労働者の雇用と生活の安定を図ることは、本道にとって極めて重要な課題であり、これまでも通念雇用の促進を基本とした諸施策に取り組んできたところであるが、今なお厳しい雇用環境におかれているのが実情である。

このため、道においては単独事業の一部を冬期に移行し、冬期施工に要する増嵩経費措置事業を実施しているが、その拡充や、ゼロ道債を措置するなどして、冬期施工の拡大を図るとともに、必要な対策などについての検討を進めることとしているところである。

このよう中で、「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度は、季節労働者の雇用と生活の安定のみならず、地域経済の活性化に大きな役割を果たしているものである。

この制度は、平成 6 年度までの暫定措置となっているが、冬期の雇用機会の拡大と生活安定を図り地域社会の健全な発展を維持するためにも、本道の実情に即した助成制度の改善充実について特段の配慮がなされるよう要望する。

右地方自治法第99条第 2 項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜 井 外 治

内閣総理大臣、大蔵大臣、労働大臣 各 通

請 願・陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
89	季節労働者援護制度の延長、改善などを求める件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤陵一	商工労働 観 光	継続審査
90	加工原料乳保証価格、牛肉・豚肉安定価格引き上げに関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井誠一	農 政	同
91	米・小麦、乳製品などの輸入自由化につながるガット農業合意を承認せず、食糧自給率向上、日本農業の発展を求める件	同	同	同
92	季節労働者の雇用と生活の安定を求める意見書決議を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 兼古哲郎	商工労働 観 光	同
93	旧軍人恩給未受給者の救済を求める件	全国軍恩給未受給者連盟北海道本部 会長 大津正治	生活福祉	同
94	札幌市内に道立高等養護学校の設置を求める件	札幌市西区福井4丁目9-5 たんぽぽの会 代表 吉田峰夫	文 教	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
25	北海道個人情報保護条例案に関する件	北海道情報公開を考える会 代表 横関喜美	総 務	不採択

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
26	道立高等学校入学検定料、入学科値上げに反対する件	全北海道教職員組合 代表 小林勝行	文 教	議決不要
33	同	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 相場 実	同	同
79	道立高校の入学金・入学検定料の値上げに反対する件	北海道高等学校教職員組合中央 執行委員長 八木靖彦(外91件)	同	同
81	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持を求める件	北海道教職員組合 中央執行委員長 若月雅裕	同	同
82	滝川北高校の「条件付学級削減」案を撤回し間口維持を求める件	北海道滝川北高等学校 PTA会長 山木 昇 外1人	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
20	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	北海道小樽工業高等学校 PTA会長 氏家靖洲	文 教	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○ 2月22日（火） 開議 午後零時38分
散会 午後零時43分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 長沢 徹（社会）

- 1 元議員の逝去について
 - ・高橋正四郎氏の逝去（宗谷支庁選出、第18期～21期在職、2月3日逝去）について報告。
- 2 議員の辞職等について
 - ・渋谷澄夫議員（社会）から1月10日、議長に対し議員辞職願の届出があり、議長が同日付をもってこれを許可した旨報告。
 - ・各派所属議員数は、自民52人、社会40人、公明6人、民政5人、共産2人、道政2人、欠員3人となった旨報告。
 - ・渋谷議員の辞職に伴う議席については空席とする。
- 3 特別委員の辞任許可及び補欠選任等について
 - ・決算特別委員中川隆之議員（自民）、長岡寅雄議員（社会）から辞任の願い出があり、議長が12月13日付けをもってこれを許可し、後任に木本由孝議員（自民）、小田原要四蔵議員（社会）を同日付けをもって補欠選任した旨報告。
 - ・渋谷議員の辞職に伴い欠員が生じるエネルギー問題調査特別委員に青木延男議員（社会）を2月1日付けをもって補欠選任した旨報告。
- 4 第1回定例会について
 - ・招集期日を3月1日とすることを了承。
 - ・会期は30日間とする。
 - ・総務部長から、提出予定案件について説明。
 - ・日程について、次のとおり取り進める。

▽ 第1回定例会

3月1日 本会議（道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針）
2日～7日 休 会
8日 本会議（代表質問）

9日 本会議（代表・一般質問）
10日・11日 本会議（一般質問）
12日・13日 休 会
14日・15日 本会議（一般質問）
16日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
17日 本会議（補正予算議決）
18日～29日 休 会
30日 本会議

- 5 代表質問について
 - ・順位を自民、社会、公明、民政とする。
- 6 冷害対策特別委員会の審議状況について
 - ・2月2日の委員会で調査を終了した旨報告。
 - ・第1回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い、調査終了議決する。

○ 2月28日（月） 開議 午後零時12分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 第1回定例会提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案第51号及び第52号を、明日の本会議において委員会付託を省略し議決する。
- 2 代表質問の通告について
 - ・3月4日正午までとする。
- 3 一般質問について
 - ・順位は従来の例による。
 - ・通告は、3月7日正午までとする。
- 4 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料のとおりとする。
 - ・委員名簿は、3月14日正午までに提出する。
- 5 休会について
 - ・議案調査のため3月2日から3月7日まで休会し、3月8日再開する。
- 6 第1回定例会における議場コンサート実施について
 - ・配付実施要領案のとおり開催する。
- 7 3月1日の本会議の議事順序は明日協議する。

○ 3月1日（火） 開議 午前9時44分
散会 午前9時47分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

1 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○3月8日(火) 開議 午前9時52分
散会 午後4時26分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

1 追加提出予定案件について

- ・総務部長から説明の後、了承。

2 代表質問について

- ・通告(4人)について報告。
- ・本日2人、明日2人行う。

3 一般質問について

- ・通告(23人)について報告。
- ・諸派の順位を今回は道政、共産の順とする。
- ・個人別順位を議事課長説明のとおりとする。
- ・9日2人、10日5人、11日5人、14日3人、15日5人、16日3人行う。

4 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。午前9時55分休憩、午後4時25分再開。

5 小野寺 勇議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

6 本日の本会議について

- ・この程度にとどめ、延会する。

○3月9日(水) 開議 午前9時54分
散会 午後2時45分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

1 昨日の小野寺 勇議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

2 追加提出議案について

- ・総務部長から説明。
- ・本日提出を受け、本件に関する知事の提案説明を行う時期は改めて協議する。

3 平成5年度最終補正予算案及びこれに関連する議案について

- ・先議することを了承。午前9時58分休憩、午後2時44分再開。

4 小野寺議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。

5 意見案について

- ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議において日程第1の議事を中止、追加日程として上程し、議決する。

6 本日の本会議について

- ・意見案第1号を議決した後、延会する。

7 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○3月10日(木) 開議 午前9時43分
散会 午後3時55分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

1 3月8日の小野寺 勇議員(自民)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、時間を要する旨発言。午前9時44分休憩、午後3時52分再開。

2 小野寺議員の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、準備ができた旨発言。
- ・本日の本会議は小野寺議員の再質問に対する知事の答弁から入る。

3 代表及び一般質問の進め方について

- ・代表質問を本日1人(継続)、明日3人行う。
- ・一般質問の進め方は、改めて協議する。

4 農政委員長等の欠席について

- ・酪農・畜産振興施策に関する中央折衝のため、農政委員長外4名が本日及び明日の本会議を欠席する旨了承。

5 出納長欠席について

- ・佐々木出納長が北海道開発審議会に出席のため、本日の本会議を欠席する旨了承。

6 本日の本会議について

- ・代表質問1人(継続)を行い、延会する。

○3月11日(金) 開議 午前9時51分
散会 午前9時55分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛(自民)

1 会派異動等について

- ・自民党議員会長から、綿貫健輔議員が3月9日に会派を離脱し、所属議員数が51人となった旨、3月10日付けをもって届出があった旨報告。
- ・3月10日付けをもって、綿貫健輔議員から会

派の名称を無所属として、会派結成届の提出があった旨報告。

- 各派所属議員数は、自民51人、社会40人、公明6人、民政5人、共産2人、道政2人、無所属1人、欠員3人となった旨報告。
 - 無所属議員控室は4階に設ける旨了承。
 - 議員の所属会派の異動に伴い、配付議席表のとおり議席の一部を変更する。
 - 議員の会派異動に伴うその他検討事項については、改めて協議する。
- 一般質問について
 - 通告内容等の変更を了承。
 - 3月14日4人行い、その後の進め方については改めて協議する。
 - 本日の本会議について
 - 代表質問3人行う。
 - 本日の本会議の議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○3月14日（月） 開議 午後4時40分
散会 午後4時41分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 本日の本会議について
 - 日程を延期し、延会する。
- 一般質問について
 - 明日7人行い、その後の進め方については、改めて協議する。

○3月15日（火） 開議 午前11時12分
散会 午前11時14分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 追加提出議案について
 - 総務部長から説明。
 - 説明のあった追加提出議案第72号及び3月9日提出があった議案第53号ないし第71号について、本日の本会議冒頭において知事の提案説明を行う。
- 一般質問について
 - 通告内容等の変更を了承。
 - 本日5人行うことに変更する。
 - 明日7人行い、その後の進め方については、予算特別委員会等の日程とあわせて、改めて協議する。

- 本日の本会議の議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

- 3月16日（水） 開議 午前10時5分
散会 午前10時9分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）
- 綿貫健輔議員（無所属）の本委員会への出席について
 - 委員外議員として本委員会及び理事会への出席を認める。
 - 配席は、当面暫定的に現在着席のとおりとする。
 - 本日から綿貫議員が出席している旨了承。
 - 一般質問について
 - 通告内容等の変更を了承。
 - 3月18日まで行うこととする。
 - 本日6人、明日6人、18日2人行う。
 - 今後の日程について
 - 以下のように変更。

3月16日・17日	本会議（一般質問）
18日	本会議（一般質問・予算特別委員会設置）
19日～21日	休 会
22日	本会議（補正予算議決）
23～29日	休 会
30日	本会議

- 本日の本会議の議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○3月17日（木） 開議 午前9時59分
散会 午前10時2分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 意見案について
 - 意見案第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 一般質問について
 - 通告内容等の変更を了承。
 - 本日6人行う。
- 副知事の欠席について
 - 松田副知事が畜産振興審議会酪農部会出席のため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 本日の本会議の議事順序について
 - 事務局長説明のとおりとする。

○ 3 月 18 日（金） 開議 午前 10 時 30 分
散会 午後 2 時 6 分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 一般質問について
 - ・ 通告内容等の変更を了承。
 - ・ 本日 4 人行う。
- 2 予算特別委員会について
 - ・ 各会派別分科委員数は、配付資料のとおり決定した旨報告。
 - ・ 配付名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- 4 平成 5 年度補正予算案等の先議方法について
 - ・ 議案第 53 号ないし第 70 号について、3 月 22 日関係委員会の審査終了後、本会議において議決を行う予定で取り進める。
- 5 議員の欠席について
 - ・ コメの安定供給に関する緊急意見書に係る要望のため、4 人の議員が本日の本会議を欠席する旨了承。
- 6 本日の本会議の議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。午前 10 時 35 分休憩、午後 2 時 3 分再開。
- 7 追加提出議案について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 本日の本会議において、一般質問終了後、日程第 1 の議事を中止、追加日程として、知事の提案説明を行う。
- 8 議案の各委員会付託について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- 9 再開後の本会議の議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○ 3 月 22 日（火） 開議 午後 3 時 59 分
散会 午後 4 時 2 分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 先議案件の各委員会の審議状況について
 - ・ すべて議了した旨報告。
- 2 休会について
 - ・ 各委員会付託議案審査のため、3 月 23 日から 3 月 29 日まで休会し、3 月 30 日再開する。
- 3 本日の本会議の議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

○ 3 月 30 日（水） 開議 午前 10 時 24 分
散会 午後 4 時 28 分
議会運営委員会室
委員長 吉川 貴盛（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 予算特別委員会は総括質疑 2 人残している旨及び各常任委員会付託議案についてはいずれも議了していない旨報告。
- 2 本委員会の議席の変更等について
 - ・ 新たに委員外議員席を設ける等、配付議席表のとおり変更する旨決定。
 - ・ 第 2 回定例会に係る委員会から実施する。
- 3 各派所属議員数の変更に伴う常任・特別委員の委員配分及び委員長配分の取扱いについて
 - ・ 無所属議員所属の常任（建設）、特別（石炭、決算）委員及び建設委員長について、今任期中は現行のままとする。
- 4 副知事・警察本部長の欠席について
 - ・ 畜産振興審議会酪農部会に出席のため松田副知事が、及び病気のため黒瀬警察本部長が本日の本会議を欠席する旨了承。午前 10 時 29 分休憩、午後 4 時 22 分再開。
- 5 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ すべて議了した旨報告。
 - ・ 議案第 21 号は修正議決となった旨報告。
- 6 会議案の取扱いについて
 - ・ 会議案第 1 号の提出があり、本日の本会議において提案説明及び委員会付託を省略の後、議決する。
- 7 追加提出議案について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 議案第 74 号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- 8 決算特別委員会の審議状況について
 - ・ 前会より継続審査中の報告第 1 号は、本日の委員会において継続審査とすることに決定した旨報告。
- 9 意見案の取扱いについて
 - ・ 意見案第 4 号ないし第 7 号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 10 陳情の審査について
 - ・ 総務委員会から審査報告のあった陳情について、本日の本会議において議決する。
- 11 閉会中継続調査の申出について
 - ・ 会議規則第 80 条の規定により、閉会中継続調

査を申し出る。

- 12 地方税法の改正に伴う道税条例の改正の専決処分について
 - ・改正法の公布を持って、専決処分することを了承。
- 13 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

常任委員会

総務委員会

○1月11日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後1時48分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

一般議事

- ① 企画振興部長から、北海道南西沖地震災害復興対策について報告。
- ② 警察本部総務部長から、警察官の不祥事について報告。
- ③ 行財政状況等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○2月1日（火） 開議 午後1時45分
散会 午後1時47分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

一般議事

- ① 「地方バス生活路線の維持確保に関する意見書」に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○2月28日（月） 開議 午後10時33分
散会 午後11時10分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

一般議事

- ① 開発予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成6年度北海道関係予算について報告。
- ③ 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月30日（水） 開議 午後3時7分
散会 午後3時21分
第5委員会室
委員長 畠山 博（自民）

付託案件の審査

議案第18号

北海道個人情報保護条例案 （原案可決）

議案第19号

北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例案
（原案可決）

議案第23号

北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第24号

北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第41号

北海道警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第42号

北海道交通巡視員に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第44号

北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第48号

訴えの提起に関する件 （原案可決）

議案第73号

札幌医科大学医学部付属病院使用料条例等の一部を改正する条例案 （原案可決）

請願・陳情の審査

陳情第25号

北海道個人情報保護条例案に関する件
（不採択）

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 総務部長から、専決処分予定事案について説明。

生活福祉委員会

委員長 乙川 節郎（公明）

- 1月11日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時40分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一 般 議 事

- ① 生活福祉事情に関する道外調査の実施を決定。
② 萩原信宏委員（共産）から質疑
身体障害者共同作業所の支援問題について

- 2月1日（火） 開議 午後1時45分
散会 午後2時5分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一 般 議 事

- ① 北霊碑慰霊祭参列の実施概要の報告を了承。
② 生活福祉事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
③ 萩原信宏委員（共産）から質疑
米価問題について

- 2月28日（月） 開議 午前10時40分
散会 午後零時
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一 般 議 事

- ① 平成6年度国費予算に関する中央折衝の実施概要についての報告。
② 生活福祉部長から、平成6年度国費予算の概要について説明。
③ 生活福祉部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
④ 生活福祉部長から、北海道高齢者保健福祉計画について報告。
萩原信宏委員（共産）及び中川義雄委員（自民）から質疑
⑤ 萩原信宏委員（共産）から質疑
(1) 修学前の知的障害児対策の拡充について
(関連して、藤井 猛委員（自民）から質疑)
(2) 地域活動福祉司と主任児童福祉司について

- 3月30日（水） 開議 午後3時10分
散会 午後3時40分
第9委員会室

付託案件の審査

- 議案第20号
北海道立アイヌ民族文化研究センター条例案
(原案可決)

- 議案第21号
北海道文化振興条例案 (修正可決)
清水誠一委員（自民）から質疑
清水誠一委員（自民）から条例案の修正の動議提出。

- 議案第26号
北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

- 議案第27号
北海道地方心身障害者対策協議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

- 議案第28号
北海道身体障害者総合更生援護施設条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健環境委員会

- 1月11日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後2時5分
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

一 般 議 事

- ① 議席を決定。(渋谷澄夫委員（社会）の辞任)
② 保健環境事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
③ 大橋 晃委員（共産）から質疑
環境影響評価制度について

- 2月1日（火） 開議 午後1時45分
散会 午後2時22分
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

一 般 議 事

- ① 北海道公害対策審議会委員に、木本由孝委員

(自民)、小原葉子委員(社会)を推薦。

- ② 北海道自然環境保全審議会委員に、平井 進委員(自民)、輪島幸雄委員(社会)を推薦。
- ③ 保健環境部長から、千歳美々プロジェクト等に係る環境影響評価について報告。
- ④ 保健環境部長から、「スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律」に基づく指定地域に係る知事意見について報告。
大橋 晃委員(共産)から質疑
- ⑤ 大橋 晃委員(共産)から質疑
 - (1) 江別市の緑地保全について
 - (2) 市町村保健婦人件費の地方負担について

○ 2月28日(月) 開議 午前10時29分
散会 午前11時25分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

一般議事

- ① 平成6年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健環境部長から、平成6年度国費予算の概要について報告。
- ③ 保健環境部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 保健環境部長から、北海道高齢者保健福祉計画について報告。
大橋 晃委員(共産)から質疑
- ⑤ 保健環境部長から、新紋別空港整備事業に係る環境影響評価の実施結果について報告。

○ 3月30日(水) 開議 午後2時55分
散会 午後3時32分
第3委員会室
委員長 高橋 庸(社会)

付託案件の審査

議案第29号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

大橋 晃委員(共産)から質疑。

議案第30号

北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例及び北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第31号

水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく

排水基準を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 保健環境部長から、北海道総合食品保健計画の策定について報告。
- ② 保健環境部長から、カムイ・ジャンボリー高原開発事業に係る環境影響評価について報告。
- ③ 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

商工労働観光委員会

○ 1月11日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時32分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎(社会)

一般議事

- ① 商工労働観光事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○ 1月20日(木) 開議 午前10時27分
散会 午前10時29分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎(社会)

一般議事

- ① 商工労働観光委員会協議会の開催を決定。

○ 2月1日(火) 開議 午後1時54分
散会 午後2時4分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎(社会)

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、北海道雇用対策推進本部の開催等について説明。

○ 2月28日(月) 開議 午前10時24分
散会 午前11時
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎(社会)

一般議事

- ① 平成6年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

- ② 商工労働観光部長及び企業局長から、平成6年度国費予算の概要について説明。
- ③ 商工労働観光部長及び企業局長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 商工労働観光部長から、輸入促進地域構想の推進状況について説明。

○3月30日（水） 開議 午後2時55分
散会 午後3時05分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎（社会）

付託案件の審査

議案第22号

北海道立地域食品加工技術センター条例案
（原案可決）

議案第37号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第38号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

一 般 議 事

- ① 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成金」制度の改善充実に関する意見案の発議を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農 政 委 員 会

○1月11日（火） 開議 午後1時42分
散会 午後2時24分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の概要等について説明。
石川十四夫委員（道政）、青山 章委員（自民）、古川靖晃委員（自民）及び吉野之雄委員（社会）から質疑、意見及び要望。

○2月1日（火） 開議 午後1時34分
散会 午後3時2分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、平成5年度農業試験研究の成果に関する説明。
吉野之雄委員（社会）、水野重男委員（民政）から、質疑
- ② 農政部長から、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意に伴う関連対策に関する説明。
青山 章委員（自民）、水野重男委員（民政）、大野新生委員（自民）から、質疑、意見及び要望。

○2月28日（月） 開議 午前10時25分
散会 午前10時55分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 平成6年度国の北海道関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成6年度農業関係国費予算について報告。
- ③ 農政部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月8日（火） 開議 午後4時50分
散会 午後4時57分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

一 般 議 事

- ① 酪農・畜産振興施策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。

○3月22日（火） 開議 午後3時32分
散会 午後3時36分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

付託案件の審査

議案第64号

一般農道整備事業（集落間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
（原案可決）

議案第65号

公共牧場整備事業に伴う地方公共団体の負担

建設委員会

金に関する件 (原案可決)

議案第66号

ふるさと・水と土保全モデル事業に伴う地方
公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第67号

農地再編パイロット関連整備事業に伴う地方
公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第68号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担
金に関する件 (原案可決)

議案第69号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担
金に関する件 (原案可決)

○ 3 月 30 日 (水) 開議 午後 2 時 54 分
散会 午後 3 時
第 7 委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

付託案件の審査

議案第32号

国営土地改良事業負担金等徴収条例等の一部
を改正する条例案 (原案可決)

議案第33号

北海道立農業試験場条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第34号

北海道農産物受検条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議案第45号

北海道農産物検査条例を廃止する条例案
(原案可決)

議案第46号

北海道青果物格付条例を廃止する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 農業・農村政策の確立に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○ 1 月 11 日 (火) 開議 午後 1 時 37 分
散会 午後 1 時 49 分
第 4 委員会室
委員長 綿貫 健輔 (自民)

一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 土木部長から、職員の不祥事について報告。
- ③ 土木部長から、入札・契約制度に関する中央建設業審議会の建議の概要等について報告。

○ 2 月 1 日 (火) 開議 午後 1 時 51 分
散会 午後 1 時 55 分
第 4 委員会室
委員長 綿貫 健輔 (自民)

一 般 議 事

- ① 北海道住宅供給公社運営委員会委員に、佐々木隆博副委員長、川口常人委員 (自民) を推薦。
- ② 住宅都市部長から、「きたぐに住宅地」ガイドブックについて説明。
- ③ 土木部長から、職員の不祥事に伴う処分などについて報告。

○ 2 月 28 日 (月) 開議 午前 10 時 33 分
散会 午前 11 時 3 分
第 4 委員会室
委員長 綿貫 健輔 (自民)

一 般 議 事

- ① 平成 6 年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施結果を承認。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、平成 6 年度北海道関係国費予算について説明。
- ③ 土木部長及び住宅都市部長から、第 1 回定例会提出予定案件について説明。

○ 3 月 22 日 (火) 開議 午後 3 時 35 分
散会 午後 3 時 38 分
第 4 委員会室
委員長 綿貫 健輔 (無所属)

付託案件の審査

議案第70号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に
関する件 (原案可決)

○ 3 月 30 日（水） 開議 午後 2 時 59 分
散会 午後 3 時 13 分
第 4 委員会室
委員長 綿貫 健輔（無所属）

付託案件の審査

議案第 35 号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第 49 号

訴えの提起に関する件（原案可決）

議案第 50 号

特定多目的ダム法に基づく新桂沢ダム及び三笠ぼんべつダムの建設に関する基本計画の作成についての意見に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○ 1 月 11 日（火） 開議 午後 2 時
散会 午後 2 時 24 分
第 2 委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、H・ロ地先沖合漁業交渉に関する結果について説明。
- ② 水産部長及び林務部長から、「ガット・ウルグアイ・ラウンドの水産物並びに林産物に関する合意事項」について説明。
- ③ 水産部長から、平成 5 年秋サケ親魚捕獲状況について説明。
- ④ 鯉谷 忠委員（社会）から質疑
道有林野会計の改善計画等について。

○ 2 月 1 日（火） 開議 午後 1 時 45 分
散会 午後 1 時 48 分
第 2 委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○ 2 月 28 日（月） 開議 午前 10 時 32 分
散会 午前 11 時 30 分
第 2 委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 平成 6 年度水産林務関係国費予算等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産部長及び林務部長から、平成 6 年度水産林務関係国費予算について説明。
- ③ 水産部長及び林務部長から、第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 中川隆之委員（自民）から質疑
(1) 日本海における沖底船の操業状況について
(2) 資源管理協定締結の進捗状況について

○ 3 月 22 日（火） 開議 午後 3 時 42 分
散会 午後 3 時 49 分
第 3 委員会室
委員長 神本 三也（社会）

付託案件の審査

議案第 63 号

北海道水産加工経営改善促進資金融通助成事業基金条例を廃止する条例案（原案可決）

○ 3 月 30 日（水） 開議 午後 2 時 46 分
散会 午後 3 時 5 分
第 2 委員会室
委員長 神本 三也（社会）

付託案件の審査

議案第 36 号

北海道林業経営体質強化緊急対策事業基金条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一 般 議 事

- ① 水産部長から、H・ロさけます漁業交渉に関する結果について説明。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○ 1 月 11 日（火） 開議 午後 1 時 34 分
散会 午後 1 時 37 分
第 10 委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施を決定。

○ 2 月 1 日 (火) 開議 午後 2 時 2 分
散会 午後 2 時 5 分
第10委員会室
委員長 山口 真人 (自民)

請願・陳情の審査

請願第26号及び第33号

道立高等学校入学検定料、入学料値上げに反対する件 (議決不要)

請願第79号

道立高等学校の入学金・入学検定料の値上げに反対する件 (議決不要)

陳情第20号

小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件 (議決不要)

○ 2 月 28 日 (月) 開議 午前 11 時 3 分
散会 午前 11 時 44 分
第10委員会室
委員長 山口 真人 (自民)

一 般 議 事

- ① 平成 6 年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の結果を承認。
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成 6 年度北海道関係国費予算について説明。
- ③ 教育長、企画管理部長及び学事課長から、第 1 回定例会提出予定案件について説明。

○ 3 月 30 日 (水) 開議 午後 3 時 22 分
散会 午後 3 時 30 分
第10委員会室
委員長 山口 真人 (自民)

付託案件の審査

議案第39号

北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第40号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願・陳情の審査

請願第81号

義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持を求める件 (議決不要)

請願第82号

滝川北高校の条件付学級削減案を撤回し間口維持を求める件 (議決不要)

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 本委員会所属議員をもって、北海道文化振興審議会条例を廃止する条例案の提出することを了承。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

- 2 月 2 日 (水) 開議 午前11時37分
散会 午前11時59分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)
- ① 企画振興部長から、平成 6 年度北海道開発関係予算について説明。
久田恭弘委員 (自民) から質疑
- 2 月 28 日 (月) 開議 午後 2 時30分
散会 午後 2 時58分
第 1 委員会室
委員長 平井 進 (自民)

一 般 議 事

- ① 企画振興部長及び参事監から、第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 企画振興部長から、平成 6 年度北海道関係予算内示の概要について説明。
- ③ 参事監から、新千歳空港24時間運用対策について説明。
- ④ 北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

石炭対策特別委員会

- 1 月 12 日 (水) 開議 午前10時35分
散会 午前10時55分
第 5 委員会室
委員長 土田 弘 (社会)
- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会及び中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 石川十四夫委員 (道政) から質疑及び要望
産炭地域振興対策について
- 2 月 2 日 (水) 開議 午前10時44分
散会 午前11時58分
第 5 委員会室

委員長 土田 弘 (社会)

- ① 商工労働観光部長から、住友赤平炭鉱の閉山提案について報告。
高橋由紀雄委員 (社会)、工藤万砂美委員 (自民)、石川十四夫委員 (道政) から質疑、意見及び要望。

- 2 月 18 日 (金) 開議 午前11時27分
散会 午前11時37分
第 5 委員会室
委員長 土田 弘 (社会)
- ① 商工労働観光部長から、住友赤平炭鉱の閉山合意の概要について報告。
石川十四夫委員 (道政) から意見
- ② 赤平市の現地事情調査の実施を決定。
- ③ 赤平市振興対策の中央折衝の実施を決定。
- ④ 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。

- 2 月 28 日 (月) 開議 午後 2 時19分
散会 午後 2 時41分
第 5 委員会室
委員長 土田 弘 (社会)
- ① 商工労働観光部長から、平成 6 年度国費予算の概要について説明。
- ② 商工労働観光部長から、第 1 回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 石川十四夫委員 (道政) から質疑、要望
道立養護学校の産炭地域への設置等について

北方領土対策特別委員会

- 1 月 12 日 (水) 開議 午前10時21分
散会 午前10時24分
第 3 委員会室
委員長 永井 利幸 (自民)
- ① 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島行政関係者との協議について報告。
- ② 道外調査の実施を決定。
- 2 月 2 日 (水) 開議 午前10時18分
散会 午前10時22分
第 3 委員会室
委員長 永井 利幸 (自民)

- ① 領対本部長から「北方領土の日」特別啓発について説明。

○ 2月28日(月) 開議 午後2時10分
散会 午後2時19分
第3委員会室
委員長 永井 利幸(自民)

- ① 道外調査の実施概要の報告を了承。
② 北方領土早期復帰に対する市町村議会への議決要請を決定。
③ 領対本部長から、平成6年度北海道関係国費予算について説明。
④ 領対本部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

エネルギー問題調査特別委員会

○ 1月12日(水) 開議 午前11時12分
散会 午前11時18分
第5委員会室
委員長 中川 隆之(自民)

- ① エネルギー問題に関する道外調査の実施を決定。
② 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所定期検査について説明。

○ 2月28日(月) 開議 午後1時58分
散会 午後2時3分
第5委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
① 議席を決定。(渋谷澄夫委員(社会)の辞任)
② 商工労働観光部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

交通安全対策特別委員会

○ 1月12日(水) 開議 午前10時21分
散会 午前10時31分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)
① 交通安全対策事情に関する道外調査の実施を決定。
② 生活福祉部長から、平成6年の交通安全運動

の推進について説明。

- ③ 警察本部交通部長から、平成5年の交通事故の発生状況と平成6年の防止対策について説明。
④ 警察本部交通部長から、点数切符の虚偽作成事案について報告。

○ 2月2日(水) 開議 午前11時15分
散会 午前11時22分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)

- ① 警察本部交通部長から、1月末の交通事故の概況について報告。

○ 2月28日(月) 開議 午後2時29分
散会 午後2時43分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)

- ① 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
② 生活福祉部長から、平成6年の交通安全運動の実施計画について説明。

○ 3月30日(水) 開議 午後3時45分
散会 午後3時55分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
② 交通安全対策状況に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
③ 生活福祉部長から、「春の全国交通安全運動」街頭啓発の実施について説明。
④ 生活福祉部長から、当面の交通安全運動の取り組みについて説明。
⑤ 警察本部交通部長から、平成5年交通事故死者30日集計について報告。

過疎地域振興対策特別委員会

○ 1月12日(水) 開議 午前11時2分
散会 午前11時6分
第2委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)
① 過疎地域事情等に関する道外調査の実施概要

の報告を了承。

○2月2日(水) 開議 午前10時35分
散会 午前11時5分
第2委員会室

委員長 高橋 鉦(公明)

① 企画振興部地域振興室長から、北海道における過疎市町村の概況について説明。

湯佐利夫委員(自民)及び木本由孝委員(自民)から、質疑、意見及び要望

② 吉野之雄委員(社会)から質疑
ゲット受入れに係る企画振興部の役割について

○2月28日(月) 開議 午後1時54分
散会 午後2時12分
第2委員会室

委員長 高橋 鉦(公明)

① 企画振興部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

② 企画振興部地域振興室長から、平成6年度過疎・山村・離島対策に係る主な国費予算状況について説明。

木本由孝委員(自民)から質疑

- (1) 天災資金の活用
- (2) 農作物被害額と共済金支払額との割合
- (3) 冷害の要因と対策
- (4) 市町村の財政対策

等について

萩原信宏委員(共産)から、

- (1) 天災資金の融資時期及び見込み額
- (2) 既往制度資金の償還猶予の見通しと農協に対する指導
- (3) 共済制度の改正内容
- (4) 共済掛金の国庫負担割合の見直し
- (5) 共済制度改正による農家経済への影響
- (6) 土地改良事業の負担金対策と実施状況
- (7) 救農対策事業の実施状況

等について、質疑、意見及び要望

○2月2日(水) 開議 午後零時24分
散会 午後零時33分
第1委員会室

委員長 中崎 昭一(自民)

① 「今後推進すべき事項」について、本委員会の意見として委員会調査報告書に挿入することを決定。

② 委員会の調査終了を決定。

冷害対策特別委員会

○1月13日(木) 開議 午前10時35分
散会 午後零時42分
第1委員会室

委員長 中崎 昭一(自民)

① 冷害対策に関する中央折衝の実施概要を報告

② 総務部長、農政部長、商工労働観光部長、生活福祉部長、教育庁企画管理部長及び企画振興部長から、平成5年冷害に係る対策措置状況について説明。

③ 釣部 勲委員(自民)から、

- (1) 深水かんがい対策
- (2) 農業共済金のつなぎ資金の融通
- (3) 他用途利用米の主食用への転用状況
- (4) 米不足対策
- (5) 市町村の財政対策

等について

土田 弘委員(社会)から、

予算特別委員会

○ 3月18日(金) 開議 午後5時55分
散会 午後6時5分
第1委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に湯佐利夫委員(自民)、副委員長に岩井正明委員(社会)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、議案第53号ないし第62号については先議することとし、本委員会において行うこと、その他の案件については、3分科会を設置し、質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は保健環境部、土木部、住宅都市部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は商工労働観光部、農政部、水産部及び林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員について、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(17人)

伊藤 政信(社会)	小原 葉子(社会)
石井 孝一(自民)	川尻 秀之(自民)
神戸 典臣(自民)	佐々木隆博(社会)
伊達 忠一(自民)	小野寺 勇(自民)
山口 真人(自民)	高橋 庸(社会)
長岡 寅雄(社会)	吉野 之雄(社会)
舟山 広治(社会)	小野 秀夫(民政)
工藤 啓二(公明)	中川 義雄(自民)
中崎 昭一(自民)	

○第2分科会委員(17人)

上田 茂(自民)	加藤 和久(自民)
乙川 節郎(公明)	段坂 繁美(社会)
三津 丈夫(社会)	大橋 晃(共産)
鈴木 泰行(社会)	高橋 一史(自民)
永井 利幸(自民)	吉川 貴盛(自民)
深田 義勝(社会)	菊池 芳郎(社会)

小田原要四蔵(社会)	輪島 幸雄(社会)
橋 浪蔵(自民)	久田 恭弘(自民)
藤井 猛(自民)	

○第3分科会委員(17人)

木村 澄男(道政)	伊藤 条一(自民)
山崎 正隆(自民)	風早 俊男(民政)
吉田 栄(社会)	岩井 正明(社会)
佐藤 寛一(社会)	土田 弘(社会)
佐藤 時雄(自民)	菅原 功一(自民)
畠山 博(自民)	木本 由孝(自民)
伊藤 武一(公明)	谷川 英雅(社会)
青木 延男(社会)	川口 常人(自民)
若狭 靖(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置しその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

○ 3月22日(火) 開議 午前10時36分
散会 午後3時22分
第1委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

- ① 議案第53号ないし第62号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
加藤 和久委員(自民)から、

1 財政収支について

- ・平成5年度の財政運営に対する認識
- ・余裕の生じた理由
- ・減収補填債発行の考え方
- ・減収補填債の発行額
- ・減収補填債を発行するメリット

- 2 道税収入について
 - ・減額補正の根拠となる税目別状況
 - ・全国との比較状況
 - ・道民税利子割の増額の理由
 - ・軽油引取税の増額理由
 - ・道税収入の落ち込みに対する認識
 - ・徴収率の推移
 - 3 市町村の財政状況
 - ・平成5年度の市町村の税収状況
 - ・市町村の単独事業の状況
 - ・過疎債の要望状況と確保見通し
 - ・単独事業に対する市町村への指導
 - 4 公共事業について
 - ・追加公共事業の総額
 - ・執行体制
 - ・繰越事業の原因・現状
 - ・繰越事業の消化
 - ・事業量増加に対する消化策
 - ・北海道建設技術センターの活用
 - 5 特別会計に対する負担金、貸付金等について
 - 6 道有林野事業会計について
 - ・平成5年度の収支状況
 - ・公有林管理費の考え方
 - ・今後の収支見通しとその対応
 - 7 地方競馬特別会計について
 - ・平成5年度の競馬会計の収支状況
 - ・勝馬投票券の売上減の理由
 - ・他県の地方競馬の発売状況
 - ・中央競馬の発売額
 - ・安定経営のための方策
 - 8 中小企業振興資金について
 - 9 今後の財政運営について
 - ・再発防止対策の申入れ
 - ・道民への謝罪申入れ
 - ・解雇職員の職場復帰
 - 3 南西沖地震対策について
 - ・対策関連経費の減額の状況
 - ・対策関連経費の減額理由
 - ・土木災害復旧事業の進捗率
 - ・奥尻海岸の復旧
 - ・水産施設等の復旧、復興の促進
 - 4 ショートステイについて
 - ・老人の短期入所運営費補助
 - ・身体障害者の短期入所
 - ・実施市町村の拡大
 - ・利用券方式の導入
 - 5 生活保護費について
 - ・生活保護費の減額
 - ・生活保護の実施状況
 - ・適正な保護費の支給
 - 6 中小企業融資と信用保証について
 - ・信用保証協会の損失補償金減額の内容
 - ・平成5年度末の保証実績
 - ・保証協会の基盤強化
 - ・無担保保証や無担保無保証人保証への保証料の補給状況
 - 7 肉用牛の価格安定について
 - ・肉用子牛生産者補給金の補正内容
 - ・補給金の交付状況
 - ・北海道畜産物価格安定基金の借入額
 - ・生産者積立金の農家負担額
 - ・基金制度の改善
 - 8 国際漁業について
 - ・国際漁業対策費の減額内容
 - ・銃撃を受けた船長に係る道の対応
 - ・日本人医師の派遣
- 等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、企画振興部長、生活福祉部長、商工労働観光部長、農政部長、土木部長、水産部長、林務部長、北方領土対策本部長、同副本部長、財政課長、税務課長、地域振興室長、経済調査室長、交通対策課長、南西沖地震復興対策室長、保護課長、競馬管理室長及び酪農畜産課長から答弁があつて、質疑を終結。
- ② 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第53号、第60号及び第62号は意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後、これを問題とし、大橋 晃委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立多数をもって原案

のとおり可決することを決定。

- ③ 議案第54号ないし第59号及び第61号を問題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ④ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分 科 会

○ 3 月 18 日 (金) 開議 午後 6 時 7 分
散会 午後 6 時 16 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
石井 孝一 (自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に石井孝一委員 (自民)、分科副委員長に佐々木隆博委員 (社会) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政、各 1 名計 4 名の理事を選び、その協議により行うことを決定。理事に、川尻秀之委員 (自民)、伊藤政信委員 (社会)、工藤啓二委員 (公明)、小野秀夫委員 (民政) を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱については、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席については、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○ 3 月 23 日 (水) 開議 午前 10 時 27 分
散会 午後 4 時 48 分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
石井 孝一 (自民)

- ① 企画振興部所管に対する質疑に入り、
山口 幸太郎委員 (自民) から、
新千歳空港の 24 時間運用について
 - ・ エアカーゴ構想における 24 時間運用の位置付け
 - ・ 航空会社など輸出入関連企業の 24 時間運用の必要性和交渉経過
 - ・ 24 時間運用に伴う新千歳空港の機能と役割
 - ・ 地域住民のメリットと周辺地域の活性化
 - ・ 24 時間運用実現に時間を要した内容・理由
 - ・ 地域協議会において基本合意された内容

- ・ 24 時間の運用方法や対策と地域住民の要望や意見との関係
- ・ 夜間における発着数など制限の考え方
- ・ 6 発着についての解釈
- ・ 将来の発着需要増加の場合の就航と地域住民との関係
- ・ 発着数の制限に係る国の了解
- ・ 今後における住民不安への対応
- ・ 住民と合意された対策の概要、事業規模、負担区分
- ・ 住宅防音等対策の実施期間と完了見込み
- ・ 対策の実施主体の新設財団の趣旨、事業内容、組織体制
- ・ 基金 30 億円の運用の方法と事業の内容
- ・ 基金造成の達成見通し
- ・ 基金造成についての関係機関への協力要請時期
- ・ 防音対策後の財団の運営
- ・ 地域振興対策の特別対策事業の趣旨と内容
- ・ 特別対策事業の進め方と住民の要望との関係
- ・ 24 時間運用に係る国との協議の状況
- ・ 早期開港に向けての見解と開港時期
- ・ 新千歳空港の優位性と魅力
- ・ 貨物需要への政策
- ・ 関西新空港と比べた新千歳空港の位置付け、役割分担
- ・ 貨物便就航の時期
- ・ 誘致を働きかけたエアラインと乗り入れ検討中の航空会社
- ・ 乗り入れ航空会社の見込みと日本エアラインの反応
- ・ 国際貨物便就航促進補助金の事業目的と事業内容
- ・ 国際貨物便の補助事業を予算計上した経緯
- ・ 国際貨物便就航促進補助金を今回の追加提案に計上した理由、必要性
- ・ エアカーゴ構想の国の運輸政策上の位置付け
- ・ 国に求める今後の支援策
- ・ 構想実現に向けての今後の取組み

等について

中川 義雄委員 (自民) から、

- 1 北海道の自立性と地方分権について
 - ・ 経済の自立、地域の自立、人間の自立の道政上の基本目標の成果
 - ・ 60 年前と比した官依存の本道の現状

- ・自立の推進と北海道開発庁廃止等のあり方との関係

2 エアーカーゴ基地構想について

- ・今議会に提案する理由、急施を要する理由
- ・財団の設立者、設立目的、財産の提供者と方法、寄附行為等との関係
- ・設立者の提供財産
- ・財団の基本財産
- ・財団の財産を使う目的
- ・社団でなく財団にした理由
- ・基金形成の方法
- ・国による新千歳空港の騒音対策実施への見解
- ・国が関知しない事態になった協議経過
- ・国の判断の時期と相手方及び根拠
- ・道に対する国からの回答
- ・国の騒音対策の窓口
- ・窓口における防衛施設庁と運輸省との関係
- ・防衛施設庁への申入れの有無
- ・国からの回答
- ・国の補償の肩代わりを道が行う財政法上の疑義
- ・道が管理する空港の騒音対策補償の財団経由の有無
- ・国管理の空港へ道が財政法上直接補償できない理由
- ・財団設立による補償事業実施と道が直接補償しない理由
- ・エアーカーゴ基地構想の国、道、関係市町村等一体となった推進の必要性
- ・構想推進に当たり協議会に国を入れない理由

等について、質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、参事監、新千歳空港運用対策室次長、プロジェクト調整推進室参事から答弁があつて、公安委員会、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○3月24日（木） 開議 午前11時26分

散会 午後4時52分

第1委員会室

第1分科委員長

石井 孝一（自民）

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

次代を担う青少年の育成について

- ・昭和58年当時の青少年の生活の実態・特質と

現在の状況

- ・期待される青少年像と育成方法
- ・世界青年意識調査結果における日本の青年の姿と問題点
- ・青少年の意識の把握状況
- ・本道の青少年の姿と問題点
- ・問題点についての具体的取組み
- ・若者の意識についての見解
- ・青少年育成についての具体的対策
- ・青少年の健全育成の家庭、学校などそれぞれの役割
- ・昭和58年の知事公約との関係
- ・公約の「社会参加の保障体制整備」への具体的取組み
- ・北海道青少年基金の内容
- ・低金利の状況と基金
- ・青年会議、青年会議場の設置
- ・設置状況に対する見解
- ・国際青年サミット開催への取組み
- ・国際青年会議の主催者、予算及び本道の青少年の参加者数
- ・北海道青年憲章の策定への取組状況
- ・「道民の誓い」の周知への取組状況
- ・青少年育成プラン等作成への見解

等について

中川 義雄委員（自民）から、

文化行政について

- ・文化振興条例提案と所管委員会との関係
- ・文化の概念
- ・文化行政のとらえ方
- ・文化の自主性
- ・新長計における文化振興施策
- ・文化行政が知事部局と教育委員会とに分化された経緯
- ・知事部局と教育委員会との役割分担
- ・役割分担設定の経緯等
- ・行政の文化化についての認識
- ・行政の文化化の総合調整の窓口
- ・行政の文化性に係る意見の主管窓口
- ・「生活文化」の定義
- ・文化行政を教育委員会所管とすることへの見解
- ・文化振興条例の目的、経緯等
- ・新長計の中での文化振興条例の位置付け
- ・文化振興条例が知事部局所管となった理由

- ・教育委員会所管の文化審議会条例を廃止して
まで新条例を知事部局とした理由
- ・教育委員会ではなく知事部局所管の方がいい
理由
- ・教育委員会と知事の協議の経緯等
- ・知事から教育委員会へ求めた意見と回答
- ・文化審議会委員の知事の選任と教育委員会の
独自性との関係
- ・審議会の委員選任の方法の運用
- ・文化賞受賞候補者の選考規定がないことの経
緯
- ・文化賞の受賞者にかかる教育委員会の内部規
則との整合性
- ・文化賞についての文化振興審議会との協議の
有無
- ・北海道文化賞の取扱い
- ・事業目的と基金の関係
- ・基金の運用方法
- ・基金による事業執行時の審議会との協議
- ・審議会と協議することの不都合
- ・基金運用についての審議会との関係
- ・基金にする必要性
- ・基金取り崩しの可能性と独立性
- ・基金取り崩しの際の審議会への協議
- ・基金の運用規則策定予定の有無
- ・取り崩しできる基金の性格への疑義

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉
部長、青少年女性室長及び青少年女性室参事から答
弁。

なお、一部の質問に対する答弁準備に時間を要す
るため、散会。

○ 3 月 25 日（金） 開議 午前11時40分
散会 午後 4 時59分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
石井 孝一（自民）

① 生活福祉部所管に対する質疑の継続、
生活福祉部長から、昨日の中川義雄委員（自
民）の質疑に対する答弁。

中川 義雄委員（自民）から、
文化行政について

- ・条例提案までの手順等に対する見解
- ・急いで条例制定したことによる問題
- ・アイヌ民族文化研究センターの設立目的、設
立の経緯と目指すもの

- ・センターを道立施設とした理由
- ・民族文化と行政の介入との関係
- ・アイヌ民族によるセンターの自主的運営
- ・センターの所管を教育委員会とすることへの
見解
- ・センターの所管と道立にしたことに対する疑
義

等について

山口 真人委員（自民）から、
文化条例について

- ・条例案の検討経緯
- ・庁内各部との協議・連携
- ・文教委員会への協議
- ・現行条例廃止に係る文教委員会への説明等の
経緯
- ・文化行政に関係する部
- ・教育庁所管の現行条例廃止にかかわっての処
置
- ・全庁的連絡協議機関設置による指針等の検討
- ・協議機関で検討後の条例案の修正提出
- ・条例案の課題・問題点

等について

小野 秀夫委員（民政）から、
生活福祉条例について

- ・文化審議会の所管事項
- ・附属機関の職務権限を法律、条例等で定める
必要性
- ・地方自治法第202条の 3 第 1 項の職務権限と
条例案での所掌事務の明記との関係
- ・条例案修正への見解

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉
部長から答弁。

なお、一部の質問に対する答弁準備に時間を要す
るため、散会。

○ 3 月 28 日（月） 開議 午前10時45分
閉会 午後 3 時41分
第 1 委員会室
第 1 分科委員長
石井 孝一（自民）

① 生活福祉部所管に対する質疑の継続、
生活福祉部長から、3月25日の小野秀夫委員
（民政）の質疑に対する答弁。

小野 秀夫委員（民政）から、
生活福祉行政について

- ・条例制定・策定等に当たっての基本的見解

- ・ 条例と規則の関係
- ・ 権限に属する事務に関しての規則制定の適否
- ・ 道の文化賞表彰の文化審議会への諮問の有無
- ・ 教育委員会の文化賞と道の文化賞との関係
- ・ 文化審議会への基金管理協議の規則での規定
- ・ 北海道文化振興条例案提案に至るまでの経過
- ・ 現在の北海道文化振興審議会と諮問・建議に係る知事との関係
- ・ 文化振興審議会の建議を受けた教育委員会からの知事への実施要請の有無
- ・ 改定・新規等今回の条例案制定の方法
- ・ 条例の制定・廃止に関する方法
- ・ 現条例制定時の付託委員会と新条例案の付託委員会との関係
- ・ 条例案提案時の委員会への配慮
- ・ 審議会からの建議に対する疑義
- ・ 条例検討に当たっての経過
- ・ 条例案を知事部局で制定した理由
- ・ 条例案の適用範囲
- ・ 条例案制定に伴う組織機構改正
- ・ 教育委員会における文化行政所管事項のウェー
ート
- ・ 条例の知事部局所管等の根拠と地方自治法第
138条の3第2項の規定との関係
- ・ 文教委員会協議会での説明と知事部局所管の
根拠等との関係
- ・ 地方自治法第180条の4の規定と条例案の道
の責務との関係、規定の趣旨
- ・ 文化室における総合調整の役割
- ・ 条例で言う文化の定義
- ・ 道が実施する文化振興施策の対象
- ・ 「道が実施する施策」の対象
- ・ 市町村との連携協力と国との関係
- ・ 道の文化行政の範囲の検討
- ・ 行政の文化化に対する基本理念の確立と指針
制定
- ・ 熊本県と比べた文化振興条例案の違い

等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、

中崎 昭一委員（自民）から、

人事行政について

- ・ 職員の不祥事についての受止め
- ・ 職員の勤務評定に対する認識

- ・ 勤務成績の評定に関する勧告に対する実施状況への受止め
- ・ 勧告の実施に向けての働きかけ
- ・ 新たな観点での勧告に対する見解
- ・ 特別昇給を行う場合
- ・ 特別昇給の勤務成績の証明方法への認識
- ・ 勤務評定に係る制度の検討

等について、質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長及び給与課長から答弁があって、人事委員会所管に対する質疑を終結。

③ 監査委員所管に対する質疑に入り、

中崎 昭一委員（自民）から、

監査行政について

- ・ 行政監査の制度に対する考え方と狙い
- ・ 行政監査の平成4年度の取組体制と実績
- ・ 平成5年度の状況
- ・ 行政監査対象の8事務の内容
- ・ 機構改正の考え方
- ・ 今後の行政監査の目標課題
- ・ 入札制度の改正に係る自治省通達と対応状況
- ・ 監査の方法及び綱紀肅正等への対応

等について、質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長から答弁があって、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員（自民）から、

審議会について

- ・ 地方自治法第138条の4の附属機関の設置目的
- ・ 道における附属機関の設置数
- ・ 法律による設置義務付けと任意に条例で設置されているものとの内訳数
- ・ 委員選任に当たっての基本的考え方
- ・ 委員の年齢、在任年数等の実態の原因と理由
- ・ 71才以上かつ15年以上在任している委員の数
- ・ 委員の選任状況に対する見解
- ・ 今後の取組み
- ・ 平成6年の委員改選の附属機関数
- ・ 委員改選期に向けての具体的取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長及び人事課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑を終結。

⑤ 付託案件に対する分科委員長報告については分科委員長に一任することを決定。

第 2 分科会

○ 3月18日(金) 開議 午後6時7分
散会 午後6時17分
第2委員会室
第2分科委員長
深田 義勝(社会)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に深田義勝委員(社会)、分科副委員長に上田 茂委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、各1名計3名の理事を選び、その協議により行うこと、共産についてはオブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に加藤和久委員(自民)、三津丈夫委員(社会)、乙川節郎委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員、委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○ 3月23日(水) 開議 午前10時38分
散会 午後5時5分
第2委員会室
第2分科委員長
深田 義勝(社会)

- ① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、
木本 由孝委員(自民)から、
 - 1 野幌総合運動公園について
 - ・設置の経緯と目的及び整備計画
 - ・計画変更と関係団体との協議
 - ・公園の位置とアクセス
 - ・土木部との協議
 - ・ナイター設備の設置
 - ・59年度以前と60年度以降の施設の建設状況
 - ・鳥獣保護区設定の経緯
 - ・野球場利用促進のため取組み
 - ・公園内の各施設の利用状況
 - ・運動施設の利用時間
 - ・飛び込みプールの利用促進方策
 - ・陸上競技上建設の経緯
 - ・スポーツ関係団体からの要請
 - ・道民のスポーツ振興のあり方

等について

清水 誠一委員(自民)から、

- 1 道営住宅について
 - ・管理状況
 - ・建替計画
 - ・建替後の家賃
 - ・新規建設
 - ・高齢者などへの配慮
 - ・高齢者向住宅の実績と今後の計画
- 2 特定優良家賃住宅について
 - ・制度の内容
 - ・実績と今後の取組み
 - ・道営の建設予定

等について

乙川 節郎委員(公明)から、

- 1 地域暖房の料金体系について
 - ・定額制と暖房料金制度の実態
 - ・集合住宅への従量制導入の検討
 - ・暖房料金のあり方と会社の指導方針
 - ・会社経営や入居者の要望に対する今後の取組み
- 2 北方型住宅について
 - ・普及に向けての取組み
 - ・6年度の取組み
 - ・北方型住宅建設資金特別融資制度の実績
 - ・融資制度利用件数低迷の理由
 - ・融資制度普及に向けての取組み
- 3 利雪・親雪プログラムについて
 - ・各モデル都市の取組み
 - ・6年度の取組み
 - ・全道展開への取組み
- 4 歴史を生かすまちづくりについて
 - ・構想推進に向けての取組み
 - ・6年度の取組み
 - ・道の助成策の検討状況
 - ・まちづくりの支援体制

等について

大橋 晃委員(共産)から、

- 1 道営住宅駐車場について
 - ・駐車場整備の今後の計画
 - ・入居者との協議
 - ・入居者との合意
 - ・充足率
 - ・自治会負担

2 建替住宅の家賃について

- ・建替後の家賃激変緩和措置
- ・道内主要都市の状況
- ・札幌市と同等の激変緩和の導入

3 札幌市内の道営住宅の除排雪について

- ・除排雪の状況
- ・団地内通路
- ・運搬排雪（パートナーシップ）の道営住宅への導入

等について質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、総務課長、まちづくり推進室参事、公園下水道課長、住宅課長及び建築指導課長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

② 企業局所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

1 電気事業について

- ・電気事業の経営状況と今後の基本的取組み
- ・北炭発電所の買収経緯、買収費、電力販売予定量、今後の経営見通し
- ・滝の上発電所の買収価額の設定根拠、運営方法

2 工業用水道事業について

- ・事業の経営状況、今後の見通し
- ・一般会計から支援を受けて経営することとなることへの基本的考え方

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 石狩湾新港地域工業用水道事業について

- ・水源の選択理由
- ・事業概要及び給水開始時間
- ・今後の需要見通し
- ・事業実施後の地下水依存脱却の可能性
- ・事業実施に伴う受益者負担

2 苫小牧東部地区第一工業用水道事業について

- ・工業用水道事業経営健全化計画の概要
- ・苫東工水事業の今後の進め方
- ・一般会計からの支援の必要性
- ・受益者負担の考え方
- ・苫東工業基地内への企業立地の見通し

等について、質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者及び企業局長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

○ 3月24日（木） 開議 午前10時26分

散会 午後3時17分

第2委員会室

第2分科委員長

深田 義勝（社会）

① 保健環境部所管に対する質疑に入り、

野呂 善市委員（自民）から、

食品衛生行政について

- ・水産加工品の製造施設数
- ・水産加工場の従業員数
- ・製造年月日を義務付けている他府県の状況
- ・表示制度の見直しの国への働きかけ
- ・国の見直しへの取組状況
- ・食品衛生調査会に諮問された内容
- ・輸入食品の日付表示の現状
- ・国の期限表示制度の導入時期
- ・道産品の販路拡大への支援
- ・製造年月日表示の道条例見直し
- ・水産加工品が期限表示対象外になった場合の道条例の改正

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 健康づくり指針について

- ・健康づくり指針の活用状況
- ・指針に対する意見等
- ・指針の作成部数
- ・道の休養指針の策定が遅れている理由
- ・国の休養指針策定の状況
- ・道の休養指針策定の時期
- ・健康づくり推進委員会の精神衛生専門家メンバー

2 脱スパイクタイヤ対策の問題点について

- ・交通渋滞による経済的損失
- ・ABS装置と冬道走行の安全
- ・スタッドレスタイヤの性能と今後の対応
- ・適用除外車両の取扱いへの認識と国への対応
- ・道路診断の結果と対策
- ・法律制定時の附帯決議への認識と今後の取組み
- ・今後の地域指定の進め方

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 産廃処分場問題について

- ・登別市の平成リフォーム工業の産廃処理場計画の概要と道との事前協議
- ・地元の新設反対要望への受止め
- ・施設設置歯止めの地元意見への対処
- ・道の指導指針改正への見解

2 リサイクル問題について

- ・市町村などのごみリサイクルへの取組み
- ・古紙の回収量
- ・回収業者に対する助成制度の検討
- ・製紙メーカーへの古紙利用の働きかけ
- ・廃油リサイクルの状況と支援の拡充
- ・環境保護協力店の推奨店制度検討への取組み
- ・リサイクル推進の道費補助事業の創設

3 トマムリポートと環境問題について

- ・鵠川上流域の水質の状況
- ・中トマムの排出水の検査結果
- ・中トマムの処理施設の能力と環境基準との関係
- ・審議会への回答の処理施設設置の履行状況
- ・処理施設の早期着工への指導
- ・鵠川水系の水質監視体制の強化
- ・占冠村のごみ処理条例

4 地域保健医療問題について

- ・地域保健医療計画に基づく必要病床数の妥当性
- ・既存病床数の過不足状況
- ・精神病床整備の状況
- ・医療法との関連
- ・国立病院改善計画での看護婦等の削減状況
- ・病床閉鎖の実態と病院内部の運営適正化との関係
- ・医療法上の病床減少の届け出
- ・北海道地方医務局長に対する要請
- ・地域医療への影響
- ・改善計画に対する国への申入れ
- ・賃金職員の雇用条件とILO条約等との関係

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、食品衛生課長、成人保健課長、衛生施設課長、衛生施設課参事、環境対策課長及び地域医療課長から答弁があつて、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○3月25日（金） 開議 午前10時54分
散会 午後4時4分
第2委員会室
第2分科委員長
深田 義勝（社会）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 ロードヒーティングについて

- ・設計基準及びセンサー不作動の原因と対策

- ・設置状況と電気料金

- ・冬季の交通渋滞

2 高速道路網の整備について

- ・国幹審の開催時期
- ・国幹審への働きかけ

等について

高橋 文明委員（自民）から、

1 ツルツル道路問題について

- ・発生原因
- ・対策の取組状況
- ・解決に向けた具体的方法

2 脱スパイクタイヤに対応した道路の整備計画について

- ・計画の対象道路と工事費の内訳
- ・対象外道路の整備計画
- ・対象外道路の整備計画策定の時期
- ・規制の弾力的運用

等について

清水 誠一委員（自民）から、

1 ツルツル道路問題対策について

- ・ロードヒーティングの道及び市町村の計画
- ・市町村との協議

2 除雪対策について

- ・道道の除雪費について

3 コミューター航空ネットワークについて

- ・取組状況
- ・JASとの協議
- ・道の支援体制

4 高速交通空白地域の解消について

- ・地域の想定
- ・解消方策

5 離島航空路線に関する新会社設立について

- ・道の考え方
- ・不慮の事故への対応

等について

中崎 昭一委員（自民）から、

1 土木事業に係る基本認識について

2 入札制度について

- ・入札手続等検討委員会及び入札制度連絡会議
- ・入札の透明性と競争性
- ・意向確認型入札制度の施行の目的と結果
- ・平成6年度の本採用の予定
- ・新入札制度を試行なしに導入した理由
- ・新入札方式への提言

3 工事の平準化について

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長、技監、総務課長、道路課長、空港港湾課長、砂防災課長及び管理課参事から答弁。

○ 3月28日（月） 開議 午前10時42分

閉会 午後2時33分

第2委員会室

第2分科委員長

深田 義勝（社会）

① 土木部所管に対する質疑の続行、

大橋 晃委員（共産）から、

1 丘珠空港問題について

- ・空港調査の目的と内容
- ・調査とジェット化
- ・コンピューター航空ネットワークの中での位置付け
- ・ジェット化の必要性
- ・ジェット化による利便性の後退
- ・道内ローカル航空のあり方

2 道の請負業者の政治献金について

- ・荏原インフィルコ事件
- ・荏原インフィルコに対する道の指名発注状況
- ・指名停止処分
- ・平成3年度の道議選における政治献金状況
- ・公職選挙法第199条
- ・道工事請負業者の献金実態に対する認識
- ・札幌市の事例
- ・各発注部との連携
- ・今後の改善指導

3 入札制度について

- ・制度改革の認識
- ・昨年以降の調査内容
- ・予算決定から発注までのプロセス
- ・入札の執行状況
- ・条件付き一般競争入札の対象工事
- ・地域制限一般競争入札の導入
- ・入札状況の実態調査
- ・高度な技術の解釈
- ・中小企業の仕事の確保

4 札幌高原道路問題について

- ・告発に対する認識
- ・告発状の内容
- ・カラフトルリシジミの調査
- ・文化庁長官の許可
- ・風穴に対する有識者の意見

・風穴とボーリング調査

・ボーリング調査の結果

・トンネルのルート決定の時期

等について質疑、意見及び要望があり、土木部長、道路課長、管理課長及び空港港湾課長から答弁があつて、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

乙川 節郎委員（公明）から、

1 学校給食について

- ・実施状況
- ・米飯給食の実施状況
- ・4月以降の給食用米の供給見通し
- ・国の助成措置
- ・国産米使用の徹底
- ・輸入米の安全性
- ・米飯給食の意義

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 学校図書整備について

- ・市町村の予算措置状況
- ・予算化をしない市町村に対する指導
- ・図書館整備に対する今後の取り組み

2 家庭科共修について

- ・実施の意義
- ・施設整備の状況
- ・一般校における施設整備状況
- ・被服実習室、食物実習室等の整備
- ・家庭科教員の配置状況と有資格者数
- ・家庭科教員の定数増
- ・家庭科教員の養成と研修

3 学校給食について

- ・学校給食の教育的意義
- ・国産米使用の方針の徹底

等について質疑、意見及び要望があり教育長、企画管理部長、生涯学習部長、施設課長、スポーツ保健体育課長、学校管理課長及び教職員課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

③ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

第 3 分 科 会

○ 3 月 18 日 (金) 開議 午後 6 時 8 分
散会 午後 6 時 18 分
第 5 委員会室
委員長事故のため、
第 3 分科副委員長
佐藤 寛一 (社会)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に山崎正隆委員 (自民)、分科副委員長に佐藤寛一委員 (社会) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政、各 1 名計 4 名の理事を選び、その協議により行うこと、道政についてはオブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に、伊藤条一委員 (自民)、吉田 栄委員 (社会)、伊藤武一委員 (公明)、風早俊男委員 (民政) を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○ 3 月 23 日 (水) 開議 午前 10 時 31 分
散会 午前 11 時 37 分
第 5 委員会室
第 3 分科委員長
山崎 正隆 (自民)

- ① 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、
風早 俊男委員 (民政) から、
商工労働観光行政について
 - ・事業執行についての配慮点
 - ・北海道の自立のための振興策
 - ・新しい技術や産業への対処
 - ・食品加工研究センターの業務成果
 - ・技術力のワンランクアップ
 - ・U・I ターンの成果
 - ・企業誘致について
 - ・工業出荷額の伸長率
 - ・工業出荷額の全国との対比、低率の背景
 - ・貿易振興策
 - ・賃金格差、労働時間の全国との比較に対する見解

- ・求人状況、就職状況及び今後の見通し
- ・苫東開発についての北海道開発審議会の新計画の内容
- ・苫東開発新計画の受け止め方、今後の取り組み
- ・天然ガス利用の可能性
- ・北海道観光の現状と課題、今後の施策

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、新技術産業課長、食品工業課長、工業振興課長、企業誘致課長、貿易経済交流課長、労政福祉課長、職業安定課長、資源エネルギー課長、観光振興課長及び企業立地推進室参事から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○ 3 月 24 日 (木) 開議 午前 10 時 29 分
散会 午前 11 時 13 分
第 5 委員会室
第 3 分科委員長
山崎 正隆 (自民)

- ① 林務部所管に対する質疑に入り、
釣部 勲委員 (自民) から、
安全で快適な森林環境づくりの取り組みについて
 - ・「道民の森」の利用状況
 - ・山村と都市との交流事業の具体的事例
 - ・林道の整備状況
 - ・道民の森林に対する理解を求める方策
 - ・樹木医の登録者数
 - ・森林の公益的機能
 - ・森林における安全対策

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

○ 3 月 25 日 (金) 開議 午後 1 時 31 分
散会 午後 2 時 49 分
第 5 委員会室
第 3 分科委員長
山崎 正隆 (自民)

- ① 水産部所管に対する質疑に入り、
中川 隆之委員 (自民) から、
日本海漁業について
 - ・道立水産試験場の設立目的と役割
 - ・各試験場の守備範囲
 - ・中央水産試験場の業務と役割
 - ・中央水産試験場の研究成果と具体例
 - ・日本海スケトウダラ資源の今後の推移と対策
 - ・暖水塊の存在とスケトウダラ漁獲量の関係
 - ・底びき漁業が与えるスケトウダラ資源への影響

- ・底びき漁法と日本海漁業の振興
- ・日本海における韓国漁船の操業

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、技監及び漁政課参事から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○ 3月28日（月） 開議 午前11時11分
閉会 午後4時41分
第5委員会室
第3分科委員長
山崎 正隆（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、
馬産振興について

- ・軽種馬の生産頭数及び粗生産額
- ・軽種馬の中央及び地方競馬への入厩頭数
- ・北海道競馬の年間売上高
- ・重種馬の生産頭数及び粗生産額
- ・ばんえい競馬の年間売上高
- ・馬生産に係る粗生産額に匹敵する農業作目
- ・馬産振興のための部内体制の整備

等について

川口 常人委員（自民）から、
北海道農業の将来展望について

- ・ガット農業合意の正式受入れに係る今後のスケジュール
- ・北海道農業確立対策会議の今後の活動予定
- ・牛肉の輸入自由化による影響
- ・コメの輸入による道産米への影響
- ・オーストラリア米の評価
- ・道内における減反拒否の動き
- ・ガット農業合意に係る将来の選択
- ・ガット農業合意における追加条項の内容
- ・食管法の問題点を含めた考え方
- ・食管制度のあり方
- ・食糧事務所の業務量等の推移
- ・本道の稲作農家の経済実態
- ・稲作農家の1戸平均粗収入額及び借入金額
- ・稲作農家の「めざす姿」の目標
- ・農業の体質強化に係る財源確保の手法
- ・離農者の雇用対策
- ・「北海道広域農協」の設立背景
- ・今後の農協の役割

等について

吉田 栄委員（社会）から、

稲作農業の振興について

- ・稲作農業の現状認識
- ・水稲直播栽培に対する今後の取組み
- ・折衷直播栽培の現状認識
- ・ほ場均平機の導入に係る対応
- ・水稲専用播種機の開発に対する支援
- ・発芽促進技術の開発に係る対応
- ・折衷直播技術の展望

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、競馬管理室長、農政課長、酪農畜産課長、農産流通課長、農業改良課長及び農業企画室参事から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告については、
分科委員長に一任することを決定。

○ 3月29日（火） 開議 午後2時41分
散会 午後4時55分
第1委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

山口 幸太郎委員（自民）から、
国際エアカーゴ基地構想について

- ・24時間運用の実現についての感想
- ・空港周辺地域振興基金の造成の見通し及び今後の対応
- ・一番機の乗り入れ時期の目途
- ・具体的なアプローチの有無
- ・貨物転送システムの構築方法
- ・国際エアカーゴ基地構想の仕上げに対する決意

等について

清水 誠一委員（自民）から、

1 コミューター航空について

- ・通勤ター航空実現に向けて運航会社の形態設立時期、日本エアシステムとの協議内容
- ・通勤ター空港整備の事業主体
- ・通勤ター空港適地の絞り込み、適地選定方法、空港建設時期

2 離島航空の新会社の設立について

- ・現運航会社から新会社に経営を移す理由、道が助成する理由
- ・新会社の体制と経営計画
- ・赤字発生時の道の対応

・離島路線の確保

等について

高橋 文明委員（自民）から、
脱スパイクタイヤに対応する道路整備について

- ・法律の制定による功罪
- ・ツルツル路面の発生原因
- ・冬道交通のあり方
- ・脱スパイクタイヤに対応した道路の整備
- ・法律の弾力的運用について、国に対する要請の考え方の有無

等について

山口 真人委員（自民）から、
文化振興条例について

- ・条例制定に当たっての経過
- ・条例制定の手順、検討方法
- ・文教委員会に提案、経過説明のない理由

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。

○ 3月30日（水） 開議 午前10時52分
閉会 午後1時50分
第1委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

① 知事に対する総括質疑の続行、

中川 義雄委員（自民）から、

- 1 北海道の自立性と地方分権について
 - ・知事の政治姿勢
 - ・道民の官依存体質
 - ・自立の推進と北海道開発庁との関連
 - ・地方分権に対する見解
- 2 アイヌ民族文化研究センターについて
 - ・設立の目的、経緯、道立の施設とした理由
- 3 エアカーゴ基地構想について
 - ・24時間運用に伴う後年度負担に対する見解

等について

中崎 昭一委員（自民）から、
入札制度について

- ・新年度からの入札制度に対する見解
- ・新しい制度を試行することの確認
- ・新制度の事業取扱見込件数
- ・透明性、公平性、競争性の確保
- ・新入札方式への提言に対する所見

等について、質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

② 付託案件に対する意見の調整は、各派代表者会議において行うことを決定。

③ 各派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第15号ないし第17号、第43号及び第72号は意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、大橋 晃委員（共産）から反対討論の後採決に入り、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

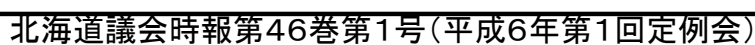
④ 議案第2号ないし第14号、第25号、第47号及び第71号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。

⑤ 山崎正隆委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。大橋 晃委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

料



1 月 の メ モ

- 6 日 ○雇用対策本部が初会合 政府は、深刻化する雇用情勢に対応するため、細川首相を本部長とする「緊急雇用問題等対策本部」の初会合を開いた。首相を本部長とする対策本部の設置は、円高不況時の86年12月以来。
- 17 日 ○ロス北部で大地震 米カリフォルニア州南部で17日未明、マグニチュード6.6の直下型地震があり、高架道路、アパートなどが崩壊し、ガス管破裂などによる火災も発生、分かっただけで55人が死亡、約6000人が負傷した。震源地はロサンゼルス北西約30キロのノースリッジ。
- 20 日 ○福岡空港騒音訴訟で住民の上告棄却 福岡空港周辺の住民325人が国に民間機、自衛隊機、米軍機の夜間飛行の差し止めと損害賠償を求めた訴訟の上告審判決で最高裁第一小法廷は、差し止め請求を却下して、過去の被害に対し総額約1億4000万円の賠償を認めた二審の福岡高裁判決を支持、原告住民と国側双方の上告を棄却し、住民側の一部勝訴が確定した。
- 21 日 ○政治改革法案を否決 政治改革4法案が、参院本会議で賛成118、反対130で否決された。社会党から予想を超える造反者が出たため、細川連立政権は最大の危機に。連立与党は、自民党に両院協議会の開催を呼び掛け、なお修正成立を目指す。細川首相は記者会見で、内閣総辞職や衆院解散を否定した。
- JR北海道などが提訴 国鉄の分割・民営化に伴う国労組合員不採用問題で、JR北海道とJR貨物は、中央労働委員会が昨年末に両社に出した救済命令を不服とし「JRに不採用の責任はない」などとして中労委を相手に命令取り消しを求める行政訴訟を東京地裁に起こした。
- 27 日 ○知事交際費で最高裁が初判断 大阪府と栃木県の住民が情報公開条例に基づき、知事交際費の公開を求めた行政訴訟の上告審判決で、最高裁第1小法廷は、「交際費支出の相手方の個人、法人名がわかる情報が公開されると、行政に支障を及ぼす」などと判断、2審判決を破棄。それぞれ大阪高裁と東京高裁に審理を差し戻した。
- 29 日 ○政治改革法が成立 細川首相と自民党の河野総裁は、政治改革法案の処理をめぐるトップ会談を開き①小選挙区比例代表並立制の議席配分を小選挙区300、比例代表200②比例代表の選挙単位は11ブロック制③企業・団体献金は1政治家1団体に限り5年間容認などの妥協案を通常国会冒頭で処理することで合意、記者会見した。29日の両院協議会を経て、衆参両院本会議で可決、成立した。
- 31 日 ○全道労協センターが解散 労働戦線統一、地区連合結成に伴うもので、戦後の本道労働運動のシンボルとなってきた「全道労協」は44年の歴史を終えた。

2 月 の メ モ

- 3 日 ○前恵庭市長を収賄容疑で逮捕 道警捜査二課と札幌豊平署、千歳署は、浜垣実・前恵庭市長（67）が在任中の92年に地元の砂利採取業者から受け取った800万円の不明朗な献金のうち500万円がいろいろに当たるとして、収賄容疑で浜垣容疑者を、また贈賄容疑で業者を逮捕した。
- 7 日 ○カナディアンワールドの再建計画まとまる 経営不振に陥っている芦別のテーマパーク「カナディアンワールド」を経営する第三セクター・星の降る里芦別（会長・東田耕一芦別市長）は、金融機関からの借入金約62億円を芦別市が肩代わりすることを柱とした再建計画をまとめた。
- 8 日 ○最高裁が接待費公開支持 大阪の民間行政監視団体メンバーが大阪府水道部の接待費公開を求めた訴訟で、最高裁は公開を命じた2審判決を支持、同府水道企業管理者の上告を棄却する判決を下した。
- 9 日 ○中東和平、安全保障問題で合意 イスラエルのペレス外相とパレスチナ解放機構（PLO）のアラファト議長は、カイロでガザ、エリコ地区からのイスラエル軍撤退をめぐる安全保障の合意文書に調印した。
- 最高裁判事に初の女性 初の女性最高裁判事に、元労働省婦人少年局長の高橋久子さん（66）が就任、「女性の視点から国民に良識と受け取られるような判決をしたい」と語った。
- 12 日 ○冬季五輪開幕 第17回リレハンメル冬季五輪大会が史上最多の66ヶ国・地域から約2200人の選手、役員が集い開幕した。日本は役員を含め110人の選手団。
- 15 日 ○北朝鮮、核査察受け入れ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は国際原子力機関（IAEA）に対し、核関連施設7カ所の査察を全面的に受け入れることで合意。北朝鮮への経済制裁は当面回避されたが、査察の対象に未申告施設は含まれていない。
- 17 日 ○元旭川土現部長に懲役2年求刑 土木現業所などを舞台とした道庁汚職事件で、業者からゴルフ会員権や現金を受け取ったとして収賄罪に問われた元旭川土現技術部長、立野真一被告に対する初公判が札幌地裁で開かれ、同被告は事実を認めて結審。
- 22 日 ○新得でJR特急脱線、7人けが 台風並みに発達した低気圧の影響で、釧路発札幌行きのおおぞら10号（7両編成）が午後5時45分ごろ十勝管内新得町広内付近で、前3両が次々脱線、乗客6人と運転士1人が手足にけがをした。強風にあおられての脱線とみられる。
- 25 日 ○道が94年度予算案を発表 一般会計は2兆8068億9600万円で、実質伸び率は3.9%。景気など3項目の緊急対策、地域福祉など4項目の重点事項を盛り込んだ。
- 住友赤平炭鉱が閉山 住友赤平炭鉱の閉山式が行われ、55年の歴史に幕を閉じた。1992年度から始まった国の新石炭政策下では、92年9月の三井芦別鉱に次いで2番目の閉山。

3 月 の メ モ

1 日 ●第 1 回定例道議会開会

4 日 ○政治改革修正法が成立 参院本会議で可決、成立した。定数配分を小選挙区300、比例代表は200とし、全国11ブロック制。企業・団体献金は5年間に限り、年間50万円まで容認など。今後の焦点は小選挙区の区割り作業に移った。

7 日 ○タイ米ブレンド義務付け 食糧庁は、国産米100%の単独販売を認めず、タイ米を最低20%ブレンドすることを義務付けると発表した。タイ米が売れ残る一方で国産米が不足するという混乱を收拾するため。

10 日 ○元土現部長に有罪判決 釧路土現などを舞台にした道庁汚職事件の判決公判が札幌地裁で開かれ、宮崎英一裁判官は収賄側の立野慎一被告（51）に懲役2年、執行猶予3年、追徴金290万円（求刑・懲役2年、追徴金290万円）を言い渡した。

11 日 ○新千歳空港24時間運用問題が決着 道と千歳市は、騒音対策などで周辺住民と合意した。既に苫小牧市住民も大筋合意しており、早ければ6月にも日本で初の24時間空港が実現する。

○中村前建設相を逮捕 東京地検特捜部は、衆院本会議が逮捕許諾を全会一致で議決したのを受けて、中村喜四郎前建設相（44）をあっせん収賄容疑で逮捕した。会期中の国会議員逮捕は26年2ヶ月ぶり。ゼネコン汚職捜査は一連の自治体汚職を経て中央政界に到達、最終局面を迎えた。

15 日 ○日赤看護大、北見に建設決定 日赤道支部は、本道初の看護単科大学を北見市美園地区に建設することを正式に決定した。開学は98年の予定。定員は100人以上で将来、大学院の設置も検討している。

18 日 ○北炭夕張訴訟が和解 道内の炭鉱事故としては戦後最大の死者93人を出した北炭夕張新鉱事故（1981年10月）で11遺族が北炭などを相手取り損害賠償を求めている「北炭夕張新鉱遺族訴訟」は、札幌地裁が示した「北炭は遺族に総額1億3200

万円の和解金を支払う」との和解案を原告、被告とも受け入れ、和解が成立した。

21 日 ○朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核査察、国連安保理に再付託 国際原子力機関（IAEA）の特別理事会は、北朝鮮が完全な核査察を拒否したため、この問題を国連安保理に再付託する決議を採択。

25 日 ○公示地価が初の3年連続ダウン 国土庁は今年1月1日現在の地価公示価格を発表した。全国平均は昨年1年間で住宅地が4.7%、商業地が11.3%それぞれ下がった。1970年に国土庁が地価公示を開始してから初の3年連続下落。東京・大阪圏を除いた全国の住宅地では、地価下落率の上位10地点をいずれも札幌が占めた。

30 日 ●第 1 回定例道議会閉会

○邦人学生銃撃犯を逮捕 25日、米ロサンゼルスで、日本人留学生2人が銃で撃たれ死亡した事件で、ロス市警は、中南米系のギャング団の若者2人を殺人と強盗容疑で逮捕した。事件は、銃社会の深い病理を示すものとして米国内でも大きな反響に。

北海道議会時報 第46巻第1号
平成6年6月16日発行

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第46巻第1号(平成6年第1回定例会)